

令和4年度

五泉市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 3 1 号
令和 5 年 8 月 2 6 日

五 泉 市 長 田 邊 正 幸 様

五 泉 市 監 査 委 員 浅 井 昇

五 泉 市 監 査 委 員 佐 藤 浩

令 和 4 年 度 五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 の 審 査 結 果 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 同 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 審 査
に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 五 泉 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に
各 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た の で、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

第1.	基準に準拠している旨	1
第2.	審査の種類	1
第3.	審査の対象	1
第4.	審査の方法	1
第5.	審査の実施場所及び期間	1
第6.	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	3
(3)	財政分析について	4
2.	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3.	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計	34
(3)	川東財産区一般会計	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
4.	財産	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	43
5.	むすび	45
6.	決算参考資料	47

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は一部を除き四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」……減またはマイナス

令和4年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和4年度五泉市一般会計歳入歳出決算
令和4年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算
令和4年度五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第4. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第5. 審査の実施場所及び期間

- (1)実施場所 監査委員事務局
- (2)実施期間 令和5年6月30日から令和5年8月26日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ①	25,478,067,102	11,967,886,349	37,445,953,451
歳 出 総 額 ②	24,341,904,045	11,636,921,557	35,978,825,602
形 式 収 支 ① - ② = ③	1,136,163,057	330,964,792	1,467,127,849
翌年度へ繰り越すべき財源④	98,072,470	0	98,072,470
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	90,236,620	0	90,236,620
事故繰越し繰越額	7,835,850	0	7,835,850
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	1,038,090,587	330,964,792	1,369,055,379
前年度実質収支⑥	968,023,131	190,989,231	1,159,012,362
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	70,067,456	139,975,561	210,043,017
財政調整基金積立金⑧	485,091,365	61,012,075	546,103,440
地方債繰上償還金⑨	0	0	0
財政調整基金取崩額⑩	0	0	0
実質単年度収支⑦+⑧+⑨-⑩	555,158,821	200,987,636	756,146,457

令和4年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 374 億 4,595 万 3 千円、歳出総額 359 億 7,882 万 5 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は 14 億 6,712 万 8 千円の黒字決算となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源 9,807 万 3 千円を差し引いた実質収支は、13 億 6,905 万 5 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 11 億 5,901 万 2 千円を差し引いた単年度収支は、2 億 1,004 万 3 千円の黒字となっている。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 5 億 4,610 万 3 千円を加えた実質単年度収支は、7 億 5,614 万 6 千円の黒字となっている。

(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

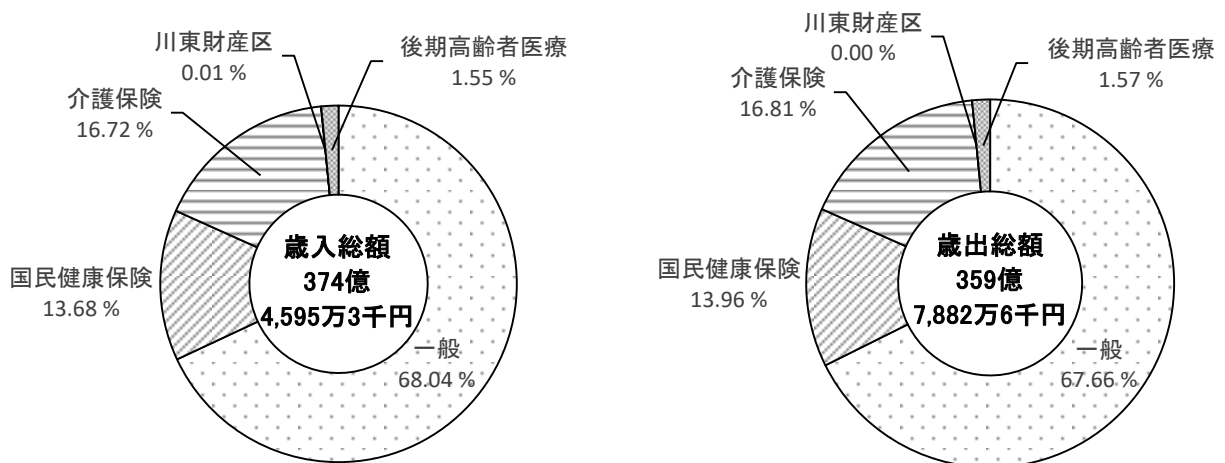
会計別 区分	予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一般会計	26,650,988,507	26,517,271,406	25,478,067,102	99.5	95.6	96.1	24,341,904,045	91.3
特別会計	11,967,122,000	12,184,513,643	11,967,886,349	101.8	100.0	98.2	11,636,921,557	97.2
(国民健康保険)	5,139,416,000	5,324,291,266	5,120,991,806	103.6	99.6	96.2	5,020,889,050	97.7
(介護保険)	6,251,022,000	6,272,212,420	6,261,005,892	100.3	100.2	99.8	6,049,193,035	96.8
(川東財産区)	4,684,000	4,683,708	4,683,708	100.0	100.0	100.0	182,955	3.9
(後期高齢者医療)	572,000,000	583,326,249	581,204,943	102.0	101.6	99.6	566,656,517	99.1
合 計	38,618,110,507	38,701,785,049	37,445,953,451	100.2	97.0	96.8	35,978,825,602	93.2

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は97.0%で、前年度(95.7%)に比べ1.3ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は96.8%で、前年度(94.9%)に比べ1.9ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は93.2%で、前年度(92.7%)に比べ0.5ポイント増加している。

歳入・歳出総額に対する会計別割合



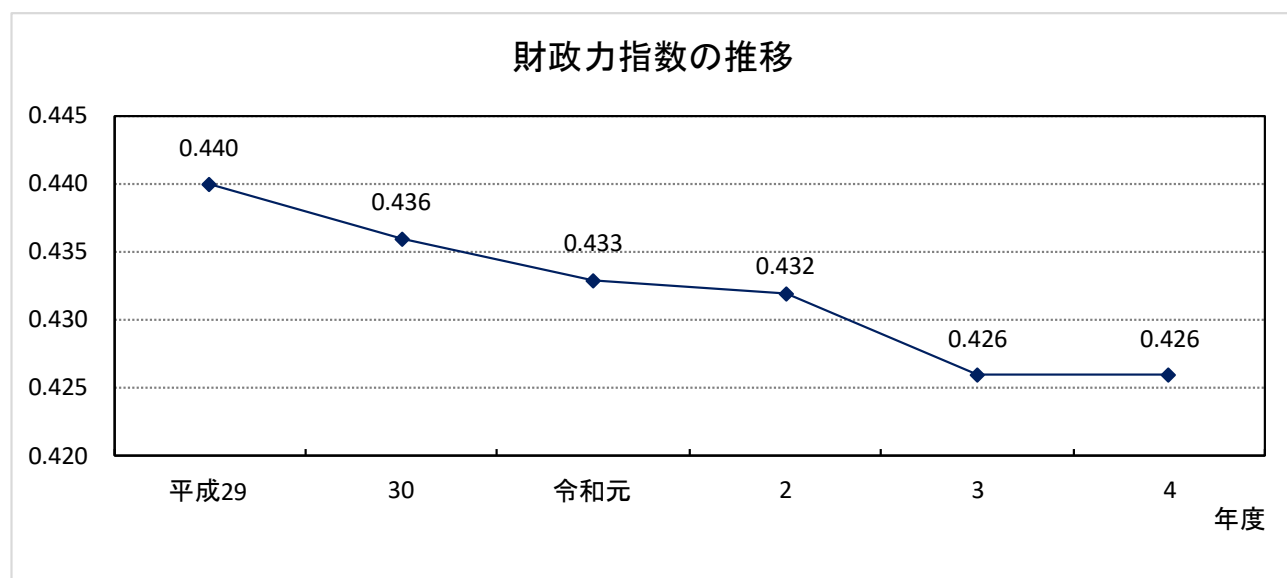
(3) 財政分析について(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	12,456,571	12,555,107	△ 98,536	△ 0.8
基 準 財 政 収 入 額	5,301,447	5,222,817	78,630	1.5
① 財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.426	0.426	0.000	-
実 質 収 支 比 率	7.4	6.7	0.7	-
② 経 常 収 支 比 率	87.4	84.5	2.9	-
(減収補填債・臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた場合)	(88.6)	(87.5)	(1.1)	-
標 準 財 政 規 模	13,942,883	14,527,763	△ 584,880	△ 4.0
地 方 債 現 在 高	26,280,964	27,599,809	△ 1,318,845	△ 4.8
③ 実 質 公 債 費 比 率	6.9	8.1	△ 1.2	-

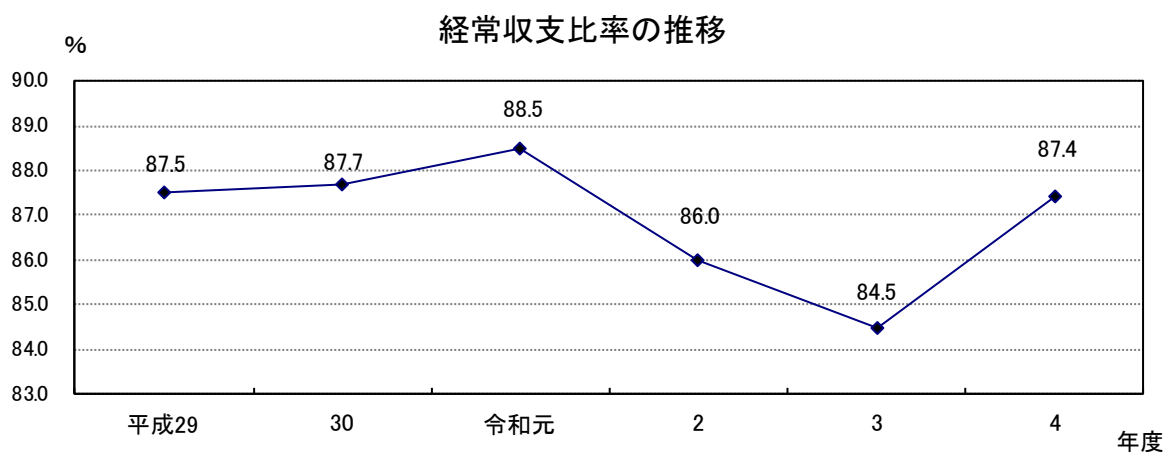
① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。



② 経常収支比率

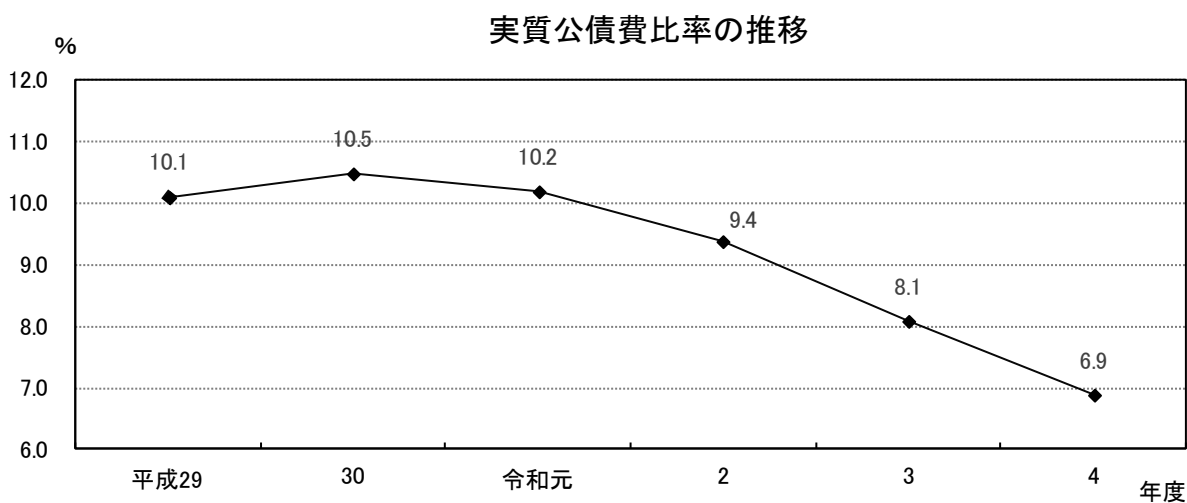
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

年度 区分	4年度	3年度	前年度 対比
予算現額	26,650,988,507	27,488,904,815	97.0
収入済額(A)	25,478,067,102	26,064,484,242	97.8
支出済額(B)	24,341,904,045	25,051,211,604	97.2
差引残額(A)-(B)	1,136,163,057	1,013,272,638	112.1

決算額は、歳入 254 億 7,806 万 7 千円、歳出 243 億 4,190 万 4 千円で、差し引き(形式収支) 11 億 3,616 万 3 千円(前年度 10 億 1,327 万 2 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

年度 区分	4年度	3年度
形式収支	1,136,163,057	1,013,272,638
実質収支	1,038,090,587	968,023,131
単年度収支	70,067,456	125,458,839
実質単年度収支	555,158,821	889,845,925

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9,807 万 3 千円(川東中学校長寿命化予防改修事業、【新型コロナウイルス対応事業】肥料コスト低減支援事業、消防署車両機械器具整備事業等)を差し引くと、10 億 3,809 万円の実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額 9 億 6,802 万 3 千円を差し引くと、単年度収支額は 7,006 万 7 千円の黒字である。これに財政調整基金積立金 4 億 8,509 万 1 千円を加えた実質単年度収支額は、5 億 5,515 万 8 千円の黒字(前年度 8 億 8,984 万 6 千円の黒字)である。

(1) 歳入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	26,650,988,507	26,517,271,406	25,478,067,102	95.6	96.1	33,758,549	1,005,445,755
3年度	27,488,904,815	27,899,050,662	26,064,484,242	94.8	93.4	30,887,348	1,803,679,072
差引増減	△ 837,916,308	△ 1,381,779,256	△ 586,417,140	0.8	2.7	2,871,201	△ 798,233,317
増減率	△ 3.0	△ 5.0	△ 2.2	-	-	9.3	△ 44.3

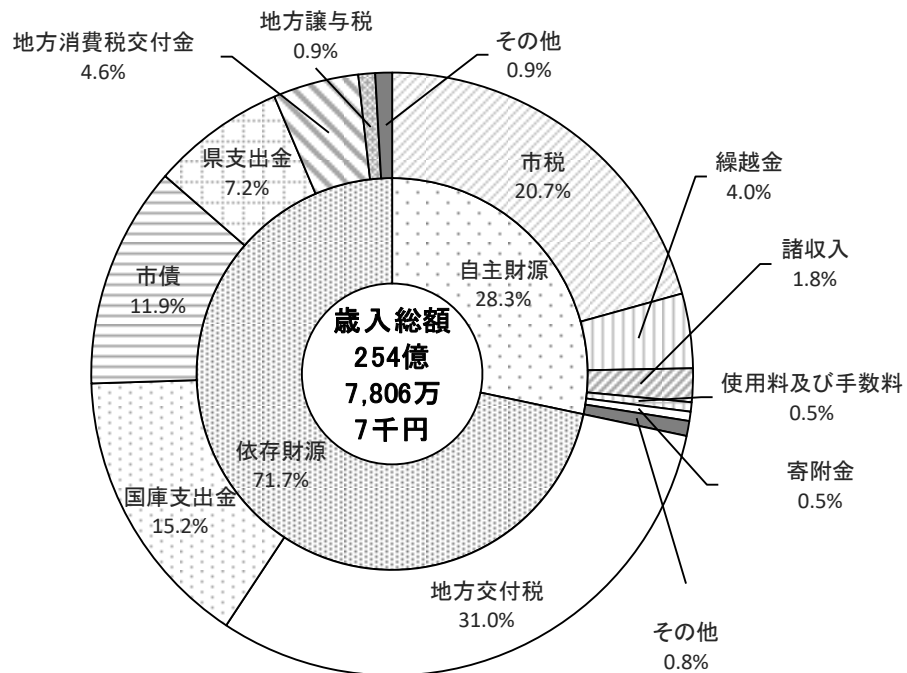
収入済額は254億7,806万7千円で、前年度に比べ5億8,641万7千円(2.2%)の減となっている。予算現額に対する収入済額の割合は95.6%で、前年度(94.8%)に比べ0.8ポイント増加、調定額に対する収入済額の割合は96.1%で、前年度(93.4%)に比べ2.7ポイント増加している。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分	4年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,218,501,983	28.3	7,144,497,722	27.4
依存財源	18,259,565,119	71.7	18,919,986,520	72.6
合計	25,478,067,102	100.0	26,064,484,242	100.0

自主財源は、市税、繰越金、諸収入、使用料及び手数料、寄附金等で、自主財源の構成比率は28.3%となり、前年度(27.4%)に比べ0.9ポイント増加している。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{20.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	5,236,751,000	5,764,865,689	5,285,595,354	100.9	91.7	33,410,879	445,859,456
3年度	5,094,490,000	5,628,478,890	5,122,601,938	100.6	91.0	30,887,348	474,989,604
差引増減	142,261,000	136,386,799	162,993,416	0.3	0.7	2,523,531	△ 29,130,148
増減率	2.8	2.4	3.2	-	-	8.2	△ 6.1

自主財源の根幹である市税は、収入済額 52 億 8,559 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 6,299 万 3 千円 (3.2%) の増となっている。これは、歳入総額の 20.7% にあたり、前年度 (19.7%) に比べ 1.0 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は 91.7% で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

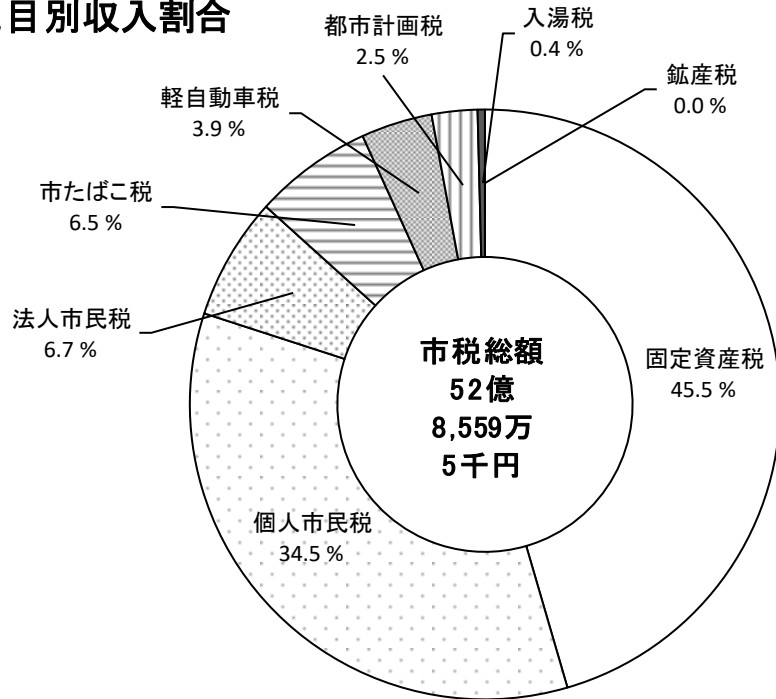
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	4年度		3年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,173,534,905	96.6	2,092,395,228	96.3	81,139,677	3.9
個人	1,821,380,690	96.2	1,822,636,428	96.1	△ 1,255,738	△ 0.1
法人	352,154,215	98.7	269,758,800	98.4	82,395,415	30.5
固 定 資 産 税	2,404,215,284	87.2	2,362,012,461	86.3	42,202,823	1.8
固定資産税	2,372,579,784	87.0	2,327,650,461	86.1	44,929,323	1.9
国有資産等所在 市町村交付金	31,635,500	100.0	34,362,000	100.0	△ 2,726,500	△ 7.9
軽 自 動 車 税	206,420,420	95.4	194,017,606	94.9	12,402,814	6.4
環境性能割	12,131,000	100.0	6,257,100	100.0	5,873,900	93.9
種別割	194,289,420	95.2	186,916,550	97.8	7,372,870	3.9
軽自動車税	0	-	843,956	11.8	△ 843,956	皆減
市 た ば こ 税	345,591,792	100.0	329,383,220	100.0	16,208,572	4.9
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
鉦 産 税	1,804,400	100.0	893,900	100.0	910,500	101.9
入 湯 税	21,611,850	100.0	17,626,800	100.0	3,985,050	22.6
都 市 計 画 税	132,416,703	87.1	126,272,723	85.9	6,143,980	4.9
合 計	5,285,595,354	91.7	5,122,601,938	91.0	162,993,416	3.2

市民税は、前年度に比べ、個人市民税で125万6千円(0.1%)の減であったが、法人市民税では8,239万5千円(30.5%)の増となっている。また、固定資産税は4,220万3千円(1.8%)、軽自動車税は1,240万3千円(6.4%)、市たばこ税は1,620万9千円(4.9%)と、いずれも増となっている。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	収入未済額				構成比	
	4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度
市民税	70,428,088	73,858,863	△ 3,430,775	△ 4.6	15.8	15.5
（個人）	65,897,934	70,047,994	△ 4,150,060	△ 5.9	14.8	14.7
（法人）	4,530,154	3,810,869	719,285	18.9	1.0	0.8
固定資産税	328,440,093	352,436,431	△ 23,996,338	△ 6.8	73.6	74.2
軽自動車税	8,846,930	9,308,656	△ 461,726	△ 5.0	2.0	2.0
特別土地保有税	19,999,400	19,999,400	0	-	4.5	4.2
都市計画税	18,144,945	19,386,254	△ 1,241,309	△ 6.4	4.1	4.1
合計	445,859,456	474,989,604	△ 29,130,148	△ 6.1	100.0	100.0

収入未済額の合計は4億4,585万9千円で、調定総額の7.7%であり、前年度に比べ2,913万円(6.1%)の減となっている。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	4年度			3年度			比較増減		
	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額
市民税(個人)	104	489	5,484,513	139	530	4,839,557	△ 35	△ 41	644,956
市民税(法人)	2	2	100,000	9	14	592,500	△ 7	△ 12	△ 492,500
固定資産税	192	768	25,433,070	216	917	23,049,525	△ 24	△ 149	2,383,545
軽自動車税	88	145	1,011,606	102	154	1,140,296	△ 14	△ 9	△ 128,690
都市計画税	-	-	1,381,690	-	-	1,265,470	-	-	116,220
合計	386	1,404	33,410,879	466	1,615	30,887,348	△ 80	△ 211	2,523,531

不納欠損額は 3,341 万 1 千円で、調定総額の 0.6%であり、前年度に比べ 252 万 4 千円 (8.2%)の増となっている。

主な内訳は、個人市民税 548 万 5 千円、固定資産税 2,543 万 3 千円、軽自動車税 101 万 2 千円、都市計画税 138 万 2 千円である。前年度に比べ、固定資産税が 238 万 4 千円の増となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	391	4,502,148	98	982,365	0	0	489	5,484,513
市民税(法人)	2	100,000	0	0	0	0	2	100,000
固定資産税	470	16,317,390	298	9,115,680	0	0	768	25,433,070
軽自動車税	97	649,006	48	362,600	0	0	145	1,011,606
都市計画税	-	882,570	-	499,120	-	0	-	1,381,690
合計	960	22,451,114	444	10,959,765	0	0	1,404	33,410,879

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	240,577,000	228,847,000	228,847,000	95.1	100.0
3年度	232,188,000	226,918,000	226,918,000	97.7	100.0
差引増減	8,389,000	1,929,000	1,929,000	△ 2.6	0
増減率	3.6	0.9	0.9	-	-

収入済額は2億2,884万7千円で、森林環境譲与税の増加などにより、前年度に比べ192万9千円(0.9%)の増となっている。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	3,000,000	1,634,000	1,634,000	54.5	100.0
3年度	2,000,000	3,365,000	3,365,000	168.3	100.0
差引増減	1,000,000	△ 1,731,000	△ 1,731,000	△ 113.8	0
増減率	50.0	△ 51.4	△ 51.4	-	-

収入済額は163万4千円で、前年度に比べ173万1千円(51.4%)の減となっている。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	19,500,000	23,624,000	23,624,000	121.1	100.0
3年度	12,800,000	27,869,000	27,869,000	217.7	100.0
差引増減	6,700,000	△ 4,245,000	△ 4,245,000	△ 96.6	0
増減率	52.3	△ 15.2	△ 15.2	-	-

収入済額は2,362万4千円で、前年度に比べ424万5千円(15.2%)の減となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	17,700,000	16,450,000	16,450,000	92.9	100.0
3年度	12,400,000	29,502,000	29,502,000	237.9	100.0
差引増減	5,300,000	△ 13,052,000	△ 13,052,000	△ 145.0	0
増減率	42.7	△ 44.2	△ 44.2	-	-

収入済額は1,645万円で、前年度に比べ1,305万2千円(44.2%)の減となっている。

(第6款) 法人事業税交付金 $\left(\frac{0.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	92,400,000	90,920,000	90,920,000	98.4	100.0
3年度	77,400,000	80,098,000	80,098,000	103.5	100.0
差引増減	15,000,000	10,822,000	10,822,000	△ 5.1	0
増減率	19.4	13.5	13.5	-	-

収入済額は9,092万円で、前年度に比べ1,082万2千円(13.5%)の増となっている。

(第7款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{4.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	1,146,000,000	1,178,928,000	1,178,928,000	102.9	100.0
3年度	1,012,700,000	1,167,077,000	1,167,077,000	115.2	100.0
差引増減	133,300,000	11,851,000	11,851,000	△ 12.3	0
増減率	13.2	1.0	1.0	-	-

収入済額は11億7,892万8千円で、前年度に比べ1,185万1千円(1.0%)の増となっている。

(第8款) 環境性能割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)		
				(C) (A)	(C) (B)	
4年度		20,000,000	15,545,000	77.7	100.0	
3年度		10,600,000	15,861,000	149.6	100.0	
	差引増減	9,400,000	△ 316,000	△ 71.9	0	
	増減率	88.7	△ 2.0	-	-	

収入済額は1,554万5千円で、前年度に比べ31万6千円(2.0%)の減となっている。

(第9款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)		
				(C) (A)	(C) (B)	
4年度		46,970,000	46,980,000	100.0	100.0	
3年度		88,224,000	124,601,000	141.2	100.0	
	差引増減	△ 41,254,000	△ 77,621,000	△ 41.2	0	
	増減率	△ 46.8	△ 62.3	-	-	

収入済額は4,698万円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、前年度に比べ7,762万1千円(62.3%)の減となっている。

(第10款) 地方交付税 $\left(\frac{31.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			(C) (A)	(C) (B)
				普通交付税	特別交付税	計(C)		
4年度		7,713,729,000	7,903,945,000	7,143,729,000	760,216,000	7,903,945,000	102.5	100.0
3年度		7,842,290,000	8,071,775,000	7,332,290,000	739,485,000	8,071,775,000	102.9	100.0
	差引増減	△ 128,561,000	△ 167,830,000	△ 188,561,000	20,731,000	△ 167,830,000	△ 0.4	0
	増減率	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.6	2.8	△ 2.1	-	-

収入済額は79億394万5千円で、前年度に比べ1億6,783万円(2.1%)の減となっている。

(第11款) 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	5,322,000	4,624,000	4,624,000	86.9	100.0
3年度	5,219,000	5,141,000	5,141,000	98.5	100.0
差引増減	103,000	△ 517,000	△ 517,000	△ 11.6	0
増減率	2.0	△ 10.1	△ 10.1	-	-

収入済額は462万4千円で、前年度に比べ51万7千円(10.1%)の減となっている。

(第12款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{0.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4年度	106,359,000	112,063,332	106,255,070	99.9	94.8	5,808,262
3年度	110,531,000	114,882,084	108,702,432	98.3	94.6	6,179,652
差引増減	△ 4,172,000	△ 2,818,752	△ 2,447,362	1.6	0.2	△ 371,390
増減率	△ 3.8	△ 2.5	△ 2.3	-	-	△ 6.0

収入済額は1億625万5千円で、前年度に比べ244万7千円(2.3%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金滞納繰越分である。

(第13款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4年度	133,477,000	141,371,062	131,840,123	98.8	93.3	9,530,939
3年度	127,253,000	131,687,106	122,291,119	96.1	92.9	9,395,987
差引増減	6,224,000	9,683,956	9,549,004	2.7	0.4	134,952
増減率	4.9	7.4	7.8	-	-	1.4

収入済額は1億3,184万円で、前年度に比べ954万9千円(7.8%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入滞納繰越分である。

(第14款) 国庫支出金 $\left(\frac{15.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4年度	4,191,927,000	4,011,339,056	3,879,513,116	92.5	96.7	131,825,940
3年度	4,702,592,000	4,664,544,806	4,326,912,942	92.0	92.8	337,631,864
差引増減	△ 510,665,000	△ 653,205,750	△ 447,399,826	0.5	3.9	△ 205,805,924
増減率	△ 10.9	△ 14.0	△ 10.3	-	-	△ 61.0

収入済額は38億7,951万3千円で、前年度に比べ4億4,740万円(10.3%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、川東中学校長寿命化予防改修事業費交付金5,705万4千円で、翌年度に繰越している。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分 年度	4年度	3年度	増減額	増減率
国庫負担金	2,035,835,425	2,013,223,229	22,612,196	1.1
民生費国庫負担金	1,808,522,567	1,812,808,310	△ 4,285,743	△ 0.2
衛生費国庫負担金	227,312,858	200,414,919	26,897,939	13.4
国庫補助金	1,831,532,336	2,301,355,351	△ 469,823,015	△ 20.4
総務費国庫補助金	786,124,836	540,299,896	245,824,940	45.5
民生費国庫補助金	532,717,500	1,104,999,316	△ 572,281,816	△ 51.8
衛生費国庫補助金	91,859,000	226,849,139	△ 134,990,139	△ 59.5
土木費国庫補助金	358,115,000	372,110,000	△ 13,995,000	△ 3.8
消防費国庫補助金	0	1,265,000	△ 1,265,000	皆減
教育費国庫補助金	62,716,000	55,832,000	6,884,000	12.3
国庫委託金	12,145,355	12,334,362	△ 189,007	△ 1.5
総務費国庫委託金	466,000	392,879	73,121	18.6
民生費国庫委託金	10,887,711	11,142,991	△ 255,280	△ 2.3
土木費国庫委託金	791,644	798,492	△ 6,848	△ 0.9
合 計	3,879,513,116	4,326,912,942	△ 447,399,826	△ 10.3

(ア) 国庫負担金

衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増加などにより、2,689万8千円(13.4%)の増となっている。

(イ) 国庫補助金

総務費国庫補助金は、デジタル基盤改革支援補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などにより、2億4,582万5千円(45.5%)の増となっている。

民生費国庫補助金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少などにより、5億7,228万2千円(51.8%)の減となっている。

(第15款) 県支出金 $\left(\frac{7.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4年度		2,212,241,000	1,844,316,003	1,844,136,003	83.4	100.0	180,000
3年度		2,207,938,000	2,199,777,578	1,655,380,578	75.0	75.3	544,397,000
	差引増減	4,303,000	△ 355,461,575	188,755,425	8.4	24.7	△ 544,217,000
	増減率	0.2	△ 16.2	11.4	-	-	△ 100.0

収入済額は18億4,413万6千円で、前年度に比べ1億8,875万5千円(11.4%)の増となっている。

収入未済額は、子どもの安心・安全対策支援事業補助金で、翌年度に繰越している。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分	年度	4年度	3年度	増減額	増減率
県負担金		827,020,871	807,944,498	19,076,373	2.4
民生費県負担金		824,648,855	805,496,053	19,152,802	2.4
衛生費県負担金		235,800	386,000	△ 150,200	△ 38.9
事務移譲交付金		2,136,216	2,062,445	73,771	3.6
県補助金		836,381,582	694,670,886	141,710,696	20.4
総務費県補助金		8,494,000	8,184,000	310,000	3.8
民生費県補助金		249,431,309	154,208,030	95,223,279	61.7
衛生費県補助金		44,500,910	46,630,250	△ 2,129,340	△ 4.6
農林水産業費県補助金		367,135,532	334,990,606	32,144,926	9.6
商工費県補助金		154,718,831	137,516,000	17,202,831	12.5
土木費県補助金		0	22,000	△ 22,000	皆減
消防費県補助金		69,000	156,000	△ 87,000	△ 55.8
教育費県補助金		12,032,000	12,964,000	△ 932,000	△ 7.2
県委託金		155,733,550	127,765,194	27,968,356	21.9
総務費県委託金		137,265,055	108,646,852	28,618,203	26.3
民生費県委託金		131,161	102,320	28,841	28.2
衛生費県委託金		2,137,725	2,146,955	△ 9,230	△ 0.4
農林水産業費県委託金		1,920,948	1,920,948	0	-
土木費県委託金		8,203,987	9,484,947	△ 1,280,960	△ 13.5
消防費県委託金		310,486	304,920	5,566	1.8
教育費県委託金		5,764,188	5,158,252	605,936	11.7
県貸付金		25,000,000	25,000,000	0	-
商工費県貸付金		25,000,000	25,000,000	0	-
合計		1,844,136,003	1,655,380,578	188,755,425	11.4

(ア) 県負担金

民生費県負担金は、保育所運営費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金の増加などにより、1,915万3千円(2.4%)の増となっている。

(イ) 県補助金

民生費県補助金は、介護基盤整備事業費補助金、物価高騰等対応緊急生活支援事業補助金の増加などにより、9,522万3千円(61.7%)の増となっている。

農林水産業費県補助金は、防災減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金の増加などにより、3,214万5千円(9.6%)の増となっている。

(ウ) 県委託金

総務費県委託金は、参議院議員通常選挙費委託金などの増加と、衆議院議員総選挙費委託金などの減少を差引きし、2,861万8千円(26.3%)の増となっている。

(第16款) 財産収入 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4年度	58,759,000	62,303,633	59,192,862	100.7	95.0	3,110,771
3年度	152,618,000	155,241,200	152,368,248	99.8	98.1	2,872,952
差引増減	△ 93,859,000	△ 92,937,567	△ 93,175,386	0.9	△ 3.1	237,819
増減率	△ 61.5	△ 59.9	△ 61.2	-	-	8.3

収入済額は5,919万3千円で、不動産売払収入(村松第二工業団地)の減少などにより、前年度に比べ9,317万5千円(61.2%)の減となっている。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料(滞納繰越分を含む)629万円、村松第二工業団地土地貸付料202万1千円、県営住宅敷地貸付料152万8千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入2,311万1千円、物品売払収入419万9千円、出捐金返還収入1,980万円である。売払した主な不動産は旧学校給食センター用地で、出捐金の返還は、新潟県労働者信用基金協会の解散によるものである。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料滞納繰越分である。

(第17款) 寄附金 $\left(\frac{0.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	135,117,000	123,738,996	123,738,996	91.6	100.0
3年度	133,109,000	119,522,109	119,522,109	89.8	100.0
差引増減	2,008,000	4,216,887	4,216,887	1.8	0
増減率	1.5	3.5	3.5	-	-

収入済額は1億2,373万9千円で、総務費寄附金の増加などにより、前年度に比べ421万7千円(3.5%)の増となっている。

(第18款) 繰入金 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	34,396,000	34,351,373	34,351,373	99.9	100.0
3年度	155,823,000	155,485,029	155,485,029	99.8	100.0
差引増減	△ 121,427,000	△ 121,133,656	△ 121,133,656	0.1	0
増減率	△ 77.9	△ 77.9	△ 77.9	-	-

収入済額は3,435万1千円で、地域振興基金繰入金の減少などにより、前年度に比べ1億2,113万4千円(77.9%)の減となっている。

(第19款) 繰越金 $\left(\frac{4.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	1,013,272,507	1,013,272,638	1,013,272,638	100.0	100.0
3年度	897,601,815	897,602,107	897,602,107	100.0	100.0
差引増減	115,670,692	115,670,531	115,670,531	0	0
増減率	12.9	12.9	12.9	-	-

収入済額は10億1,327万3千円で、前年度に比べ1億1,567万1千円(12.9%)の増となっている。

(第20款) 諸収入 $\left(\frac{1.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	648,700,000	479,933,624	464,255,567	71.6	96.7	347,670	15,330,387
3年度	696,342,000	481,436,753	465,924,740	66.9	96.8	0	15,512,013
差引増減	△ 47,642,000	△ 1,503,129	△ 1,669,173	4.7	△ 0.1	347,670	△ 181,626
増減率	△ 6.8	△ 0.3	△ 0.4	-	-	皆増	△ 1.2

収入済額は4億6,425万6千円で、前年度に比べ166万9千円(0.4%)の減となっている。

不納欠損額は34万8千円で、民生費の滞納繰越金雑入である。

収入未済額は1,533万円で、主なものは、民生費の滞納繰越金雑入634万7千円、ひとり親医療費等返還金372万円である。

(第21款) 市 債 $\left(\frac{11.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
4年度		3,574,791,000	3,418,091,000	3,024,291,000	84.6	88.5	393,800,000
3年度		3,914,786,000	3,598,186,000	3,185,486,000	81.4	88.5	412,700,000
差引増減		△ 339,995,000	△ 180,095,000	△ 161,195,000	3.2	0.0	△ 18,900,000
増減率		△ 8.7	△ 5.0	△ 5.1	-	-	△ 4.6

収入済額は30億2,429万1千円で、前年度に比べ1億6,119万5千円(5.1%)の減となっている。

収入未済額は3億9,380万円で、主なものは、川東中学校長寿命化予防改修事業費充当債1億8,620万円、【繰越】緊急車両整備事業費充当債1億4,160万円である。

目的別収入状況は、次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

区分		年度	4年度	3年度	増減額	増減率
総務債	総務管理債		74,100,000	85,500,000	△ 11,400,000	△ 13.3
民生債	児童福祉債		7,200,000	3,400,000	3,800,000	111.8
	社会福祉債		8,900,000	0	8,900,000	皆増
衛生債	保健衛生債		6,700,000	0	6,700,000	皆増
	清掃債		120,200,000	17,900,000	102,300,000	571.5
農林水産業債	農業債		55,300,000	45,100,000	10,200,000	22.6
	治山林業債		19,400,000	9,100,000	10,300,000	113.2
商工債	商工債		7,100,000	0	7,100,000	皆増
土木債	道路橋梁債		318,500,000	165,700,000	152,800,000	92.2
	河川債		9,700,000	0	9,700,000	皆増
	都市計画債		28,500,000	204,400,000	△ 175,900,000	△ 86.1
	住宅債		0	135,200,000	△ 135,200,000	皆減
消防債	消防債		44,400,000	70,300,000	△ 25,900,000	△ 36.8
教育債	小中学校債		178,000,000	90,100,000	87,900,000	97.6
	社会教育債		49,700,000	0	49,700,000	皆増
	保健体育債		2,700,000	10,100,000	△ 7,400,000	△ 73.3
臨時財政対策債	臨時財政対策債		189,499,000	493,192,000	△ 303,693,000	△ 61.6
借換債	借換債		1,904,392,000	1,852,194,000	52,198,000	2.8
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債		0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
合 計			3,024,291,000	3,185,486,000	△ 161,195,000	△ 5.1

総務債の総務管理債 1,140 万円 (13.3%) の減は、過疎地域持続的発展特別事業費充当債の減少が主な要因である。

衛生債の清掃債 1 億 230 万円 (571.5%) の増は、廃棄物中間処理施設建設負担金充当債の増加によるものである。

土木債の道路橋梁債 1 億 5,280 万円 (92.2%) の増は、道路舗装事業費充当債、側溝整備事業費充当債の増加が主な要因である。都市計画債 1 億 7,590 万円 (86.1%) の減は、交流拠点複合施設建設事業費充当債の減少が主な要因である。住宅債は、市営住宅建設事業費充当債の減少により皆減である。

教育債の小中学校債 8,790 万円 (97.6%) の増は、川東中学校長寿命化予防改修事業費充当債の繰越が主な要因である。

臨時財政対策債は、前年度に比べ 3 億 369 万 3 千円 (61.6%) の減となっている。

(第22款) 自動車取得税交付金 $\left(\frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	0	128,000	128,000	-	100.0
3 年 度	0	0	0	-	-
差引増減	0	128,000	128,000	-	100.0
増減率	-	皆増	皆増	-	-

収入済額は 12 万 8 千円である。自動車取得税交付金は令和元年 10 月に廃止となっているが、これは旧法によるものであり、追徴課税分の交付である。

(2) 歳 出

歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	事故繰越し	
4年度	26,650,988,507	24,341,904,045	91.3	474,442,560	149,435,850	1,685,206,052
3年度	27,488,904,815	25,051,211,604	91.1	1,321,822,507	0	1,115,870,704
差引増減	△ 837,916,308	△ 709,307,559	0.2	△ 847,379,947	149,435,850	569,335,348
増減率	△ 3.0	△ 2.8	-	△ 64.1	皆増	51.0

支出済額は243億4,190万4千円で、前年度に比べ7億930万8千円(2.8%)の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は91.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

なお、翌年度繰越額のうち、繰越明許費は4億7,444万3千円で、前年度に比べ8億4,738万円(64.1%)の減、事故繰越しは皆増の1億4,943万6千円である。

不用額は16億8,520万6千円で、予算額に対する割合は6.3%である。主なものは、商工費6億7,772万1千円、民生費3億1,698万5千円、総務費2億4,970万5千円である。

性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分	4年度		3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	12,519,534	51.4	13,064,323	52.1	△ 544,789	△ 4.2
投資的経費	1,957,122	8.1	2,222,094	8.9	△ 264,972	△ 11.9
その他経費	9,865,248	40.5	9,764,795	39.0	100,453	1.0
合計	24,341,904	100.0	25,051,212	100.0	△ 709,308	△ 2.8

義務的経費は、前年度に比べ5億4,478万9千円(4.2%)の減となっている。これは主に、扶助費で子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の減によるものである。

投資的経費は、前年度に比べ2億6,497万2千円(11.9%)の減となっている。これは主に、普通建設事業費で交流拠点複合施設建設事業の減によるものである。

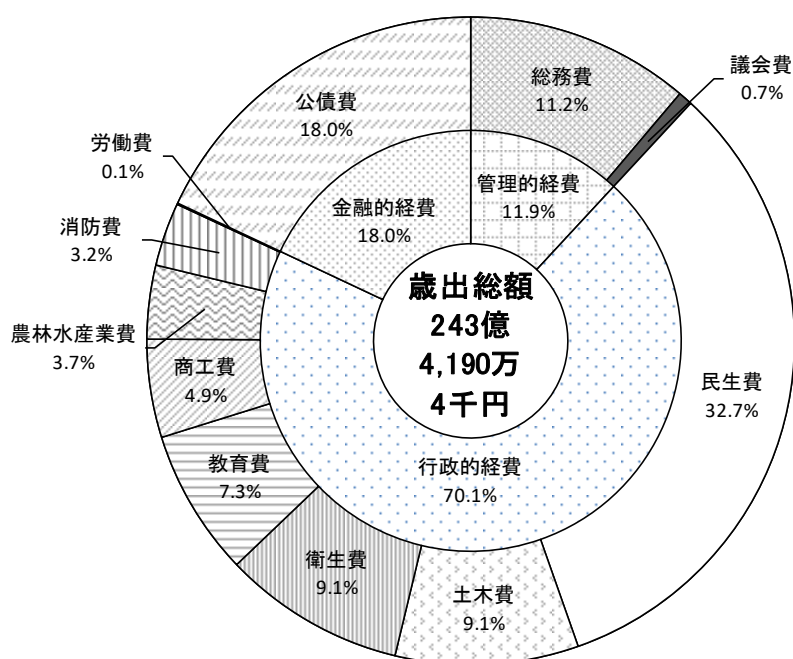
その他経費は、前年度に比べ1億45万3千円(1.0%)の増となっている。これは主に、補助費等で【新型コロナウイルス対応事業】ごせんにここに商品券発行支援事業、廃棄物対策事業(五泉地域衛生施設組合負担金)、物件費でDX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業、住民票等コンビニエンスストア交付サービス事業、光熱水費が増となったことによるものである。

目的別経費比較

(単位:円・%)

区分	4年度		3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
管理的経費	2,894,547,554	11.9	3,161,990,043	12.6	△ 267,442,489	△ 8.5
行政的経費	17,064,600,836	70.1	17,541,908,721	70.0	△ 477,307,885	△ 2.7
金融的経費	4,382,755,655	18.0	4,347,312,840	17.4	35,442,815	0.8
合計	24,341,904,045	100.0	25,051,211,604	100.0	△ 709,307,559	△ 2.8

目的別経費では、管理的経費は28億9,454万8千円で、前年度に比べ2億6,744万2千円(8.5%)の減、行政的経費は170億6,460万1千円で、4億7,730万8千円(2.7%)の減、金融的経費は43億8,275万6千円で、3,544万3千円(0.8%)の増となっている。



(第1款) 議会費 $\left(\frac{0.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
4年度	175,588,000	172,589,322	98.3	2,998,678
3年度	176,350,000	172,105,133	97.6	4,244,867
差引増減	△ 762,000	484,189	0.7	△ 1,246,189
増減率	△ 0.4	0.3	-	△ 29.4

支出済額は1億7,258万9千円で、視察調査研究事業費の増加などにより、前年度に比べ48万4千円(0.3%)の増となっている。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{11.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
4年度	2,982,421,000	2,721,958,232	91.3	10,758,000	249,704,768
3年度	3,082,563,460	2,989,884,910	97.0	10,709,000	81,969,550
差引増減	△ 100,142,460	△ 267,926,678	△ 5.7	49,000	167,735,218
増減率	△ 3.2	△ 9.0	-	0.5	204.6

支出済額は27億2,195万8千円で、前年度に比べ2億6,792万7千円(9.0%)の減となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は1,075万8千円で、全額がDX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業の標準化・共通化業務委託料である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
総務管理費	2,215,208,708	2,539,768,423	△ 324,559,715	△ 12.8
徴税費	244,796,199	226,110,182	18,686,017	8.3
戸籍住民基本台帳費	161,495,452	124,836,946	36,658,506	29.4
選挙費	66,821,670	68,897,249	△ 2,075,579	△ 3.0
統計調査費	10,168,898	7,677,902	2,490,996	32.4
監査委員費	23,467,305	22,594,208	873,097	3.9
合計	2,721,958,232	2,989,884,910	△ 267,926,678	△ 9.0

科目別支出では、財政調整基金積立金の減少などにより、総務管理費が3億2,456万円(12.8%)の減となっている。

(第3款) 民生費 $\left(\frac{32.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
4年度		8,319,070,864	7,965,989,334	95.8	36,096,098	316,985,432
3年度		8,720,853,000	8,320,016,670	95.4	176,589,864	224,246,466
差引増減		△ 401,782,136	△ 354,027,336	0.4	△ 140,493,766	92,738,966
増減率		△ 4.6	△ 4.3	-	△ 79.6	41.4

支出済額は79億6,598万9千円で、前年度に比べ3億5,402万7千円(4.3%)の減となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は3,609万6千円で、主なものは、【新型コロナウイルス対応事業】物価高騰対策事業費1,503万6千円である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	年度	4年度	3年度	増減額	増減率
	社会福祉費		4,420,520,536	4,278,005,108	142,515,428
児童福祉費		3,024,206,922	3,562,150,226	△ 537,943,304	△ 15.1
生活保護費		521,261,876	479,861,336	41,400,540	8.6
合計		7,965,989,334	8,320,016,670	△ 354,027,336	△ 4.3

科目別支出では、物価高騰緊急支援給付金支給事業の実施などにより、社会福祉費が1億4,251万5千円(3.3%)の増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより、児童福祉費が5億3,794万3千円(15.1%)の減となっている。

(第4款) 衛生費 $\left(\frac{9.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
4年度		2,418,176,000	2,215,180,676	91.6	22,284,940	180,710,384
3年度		2,271,648,755	2,130,479,018	93.8	0	141,169,737
差引増減		146,527,245	84,701,658	△ 2.2	22,284,940	39,540,647
増減率		6.5	4.0	-	皆増	28.0

支出済額は22億1,518万1千円で、前年度に比べ8,470万2千円(4.0%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は2,228万5千円で、全額が新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	4年度	3年度	増減額	増減率
保健衛生費	1,267,114,397	1,316,871,006	△ 49,756,609	△ 3.8
清掃費	948,066,279	813,608,012	134,458,267	16.5
合計	2,215,180,676	2,130,479,018	84,701,658	4.0

科目別支出では、五泉地域衛生施設組合負担金の増加などにより、清掃費が1億3,445万8千円(16.5%)の増となっている。

(第5款) 労働費 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
4年度	16,180,000	15,993,358	98.8	186,642
3年度	15,705,000	15,526,478	98.9	178,522
差引増減	475,000	466,880	△ 0.1	8,120
増減率	3.0	3.0	-	4.5

支出済額は1,599万3千円で、前年度に比べ46万7千円(3.0%)の増となっている。

(第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{3.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
4年度	1,020,462,200	895,185,847	87.7	89,874,522	35,401,831
3年度	1,027,272,000	857,918,696	83.5	118,074,200	51,279,104
差引増減	△ 6,809,800	37,267,151	4.2	△ 28,199,678	△ 15,877,273
増減率	△ 0.7	4.3	-	△ 23.9	△ 31.0

支出済額は8億9,518万6千円で、前年度に比べ3,726万7千円(4.3%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は8,987万5千円で、主なものは、農業基盤整備事業費6,617万2千円である。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	4年度	3年度	増減額	増減率
農業費	797,161,673	789,579,257	7,582,416	1.0
治山林業費	98,024,174	68,339,439	29,684,735	43.4
合計	895,185,847	857,918,696	37,267,151	4.3

科目別支出では、林道等整備・維持管理事業費の前年度からの繰越などにより、治山林業費が2,968万5千円(43.4%)の増となっている。

(第7款) 商工費 $\left(\frac{4.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
4年度	1,873,153,321	1,193,730,631	63.7	1,702,000	677,720,690
3年度	1,940,167,000	1,021,020,784	52.6	543,939,321	375,206,895
差引増減	△ 67,013,679	172,709,847	11.1	△ 542,237,321	302,513,795
増減率	△ 3.5	16.9	-	△ 99.7	80.6

支出済額は11億9,373万1千円で、【新型コロナウイルス対応事業】ごせんにここ商品券発行支援事業の実施などにより、前年度に比べ1億7,271万円(16.9%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は170万2千円で、観光振興事業費及び松城祭巡行絵巻行列支援事業費である。

(第8款) 土木費 $\left(\frac{9.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
4年度	2,311,865,122	2,225,218,462	96.3	0	86,646,660
3年度	3,065,584,600	2,833,073,870	92.4	114,636,122	117,874,608
差引増減	△ 753,719,478	△ 607,855,408	3.9	△ 114,636,122	△ 31,227,948
増減率	△ 24.6	△ 21.5	-	皆減	△ 26.5

支出済額は22億2,521万8千円で、前年度に比べ6億785万5千円(21.5%)の減となっている。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	年度	4年度	3年度	増減額	増減率
土木管理費		60,414,114	61,656,124	△ 1,242,010	△ 2.0
道路橋梁費		1,131,098,709	956,991,821	174,106,888	18.2
河川費		19,116,050	13,937,968	5,178,082	37.2
都市計画費		936,287,949	1,462,219,052	△ 525,931,103	△ 36.0
住宅費		78,301,640	338,268,905	△ 259,967,265	△ 76.9
合計		2,225,218,462	2,833,073,870	△ 607,855,408	△ 21.5

科目別支出では、交流拠点複合施設建設事業の終了などにより、都市計画費が5億2,593万1千円(36.0%)の減、市営住宅建設事業の終了などにより、住宅費が2億5,996万7千円(76.9%)の減となっている。

(第9款) 消防費 $\left[\frac{3.2}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	事故繰越し	
4年度	935,873,000	770,152,787	82.3	0	149,435,850	16,284,363
3年度	933,819,000	766,316,443	82.1	151,636,000	0	15,866,557
差引増減	2,054,000	3,836,344	0.2	△ 151,636,000	149,435,850	417,806
増減率	0.2	0.5	-	皆減	皆増	2.6

支出済額は7億7,015万3千円で、前年度に比べ383万6千円(0.5%)の増となっている。

翌年度繰越額(事故繰越し)は消防署車両機械器具整備事業費1億4,943万6千円で、屈折はしご付消防ポンプ自動車の導入について、ベースとなる車体の型式指定取消により調達が遅れ、年度内の納入が困難となったものである。

(第10款) 教育費 $\left[\frac{7.3}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	事故繰越し	
4年度	2,166,193,000	1,783,149,741	82.3	313,727,000		69,316,259
3年度	1,858,043,000	1,597,556,762	86.0	206,238,000		54,248,238
差引増減	308,150,000	185,592,979	△ 3.7	107,489,000		15,068,021
増減率	16.6	11.6	-	52.1		27.8

支出済額は17億8,315万円で、前年度に比べ1億8,559万3千円(11.6%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は3億1,372万7千円で、川東中学校長寿命化予防改修事業費2億9,422万4千円が主なものである。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	4年度	3年度	増減額	増減率
教育総務費	327,989,057	288,343,622	39,645,435	13.7
小学校費	447,258,424	495,339,407	△ 48,080,983	△ 9.7
中学校費	433,203,426	284,273,909	148,929,517	52.4
幼稚園費	38,643,619	38,289,066	354,553	0.9
社会教育費	315,571,811	277,533,563	38,038,248	13.7
保健体育費	220,483,404	213,777,195	6,706,209	3.1
合計	1,783,149,741	1,597,556,762	185,592,979	11.6

科目別支出では、川東中学校長寿命化予防改修事業費の増加などにより、中学校費が 1 億 4,893 万円 (52.4%) の増となっている。

(第11款) 公債費 $\left(\frac{18.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
4年度	4,382,757,000	4,382,755,655	100.0	1,345
3年度	4,347,314,000	4,347,312,840	100.0	1,160
差引増減	35,443,000	35,442,815	0.0	185
増減率	0.8	0.8	-	15.9

支出済額は 43 億 8,275 万 6 千円で、前年度に比べ 3,544 万 3 千円 (0.8%) の増となっている。
 なお、年度末における市債現在高は 262 億 8,096 万 4 千円で、前年度に比べ 13 億 1,884 万 5 千円 (4.8%) の減となっている。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

年度 区分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
4年度	70,000,000	0	70,000,000	20,751,000	49,249,000	49,249,000
3年度	50,000,000	0	50,000,000	415,000	49,585,000	49,585,000
差引増減	20,000,000	0	20,000,000	20,336,000	△ 336,000	△ 336,000
増減率	40.0	-	40.0	4,900.2	△ 0.7	△ 0.7

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1億10万2千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	5,139,416,000	5,324,291,266	5,120,991,806	99.6	96.2	16,276,790	187,022,670
3年度	5,406,448,000	5,411,256,532	5,192,454,339	96.0	96.0	10,331,916	208,470,277
差引増減	△ 267,032,000	△ 86,965,266	△ 71,462,533	3.6	0.2	5,944,874	△ 21,447,607
増減率	△ 4.9	△ 1.6	△ 1.4	-	-	57.5	△ 10.3

収入済額は51億2,099万2千円で、調定額に対し96.2%の収納率である。

不納欠損額は1,627万7千円で、前年度に比べ594万5千円(57.5%)の増、収入未済額は1億8,702万3千円で、2,144万8千円(10.3%)の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	4年度			3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	878,685,000	877,298,832	17.1	946,046,432	18.2	△ 68,747,600	△ 7.3
2. 分担金及び負担金	1,170,000	942,200	0.0	1,011,800	0.0	△ 69,600	△ 6.9
3. 使用料及び手数料	500,000	484,050	0.0	418,200	0.0	65,850	15.7
4. 国庫支出金	15,000	14,000	0.0	2,519,000	0.0	△ 2,505,000	△ 99.4
5. 県支出金	3,760,491,000	3,742,665,734	73.1	3,727,987,790	71.8	14,677,944	0.4
6. 財産収入	13,000	12,075	0.0	8,500	0.0	3,575	42.1
7. 繰入金	429,725,000	428,018,066	8.4	421,626,452	8.1	6,391,614	1.5
8. 繰越金	56,949,000	56,949,256	1.1	74,612,649	1.5	△ 17,663,393	△ 23.7
9. 諸収入	11,868,000	14,607,593	0.3	18,223,516	0.4	△ 3,615,923	△ 19.8
合計	5,139,416,000	5,120,991,806	100.0	5,192,454,339	100.0	△ 71,462,533	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ、合計で7,146万3千円(1.4%)の減となっている。

減となった主なものは、国民健康保険税6,874万8千円(7.3%)、繰越金1,766万3千円(23.7%)である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	4年度	877,057,900	841,950,753	96.0	0	35,107,147
	3年度	952,354,400	914,600,292	96.0	125,500	37,628,608
	差引増減	△ 75,296,500	△ 72,649,539	0.0	△ 125,500	△ 2,521,461
滞納繰越分	4年度	203,375,352	35,348,079	17.4	16,111,750	151,915,523
	3年度	212,295,900	31,446,140	14.8	10,206,416	170,643,344
	差引増減	△ 8,920,548	3,901,939	2.6	5,905,334	△ 18,727,821
合計	4年度	1,080,433,252	877,298,832	81.2	16,111,750	187,022,670
	3年度	1,164,650,300	946,046,432	81.2	10,331,916	208,271,952
	差引増減	△ 84,217,048	△ 68,747,600	0.0	5,779,834	△ 21,249,282

国民健康保険税の収入済額は8億7,729万9千円で、前年度に比べ6,874万8千円(7.3%)の減となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分で96.0%、滞納繰越分では17.4%で、合計81.2%(前年度と同率)である。

また、収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて1億8,702万3千円で、前年度に比べ2,124万9千円(10.2%)の減となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
4年度	人数(人)	76	51	0	127
	件数(件)	767	566	0	1,333
	税額(円)	10,163,194	5,948,556	0	16,111,750
3年度	人数(人)	75	54	38	167
	件数(件)	805	383	42	1,230
	税額(円)	7,614,841	2,530,775	186,300	10,331,916
差引増減	人数(人)	1	△ 3	△ 38	△ 40
	件数(件)	△ 38	183	△ 42	103
	税額(円)	2,548,353	3,417,781	△ 186,300	5,779,834
税額増減率(%)		33.5	135.0	皆減	55.9

不納欠損処分は、前年度に比べ103件の増、税額では578万円(55.9%)の増となっている。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)

地方税法第15条の7第5項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
4 年 度	5,139,416,000	5,020,889,050	97.7	118,526,950
3 年 度	5,406,448,000	5,135,505,083	95.0	270,942,917
差引増減	△ 267,032,000	△ 114,616,033	2.7	△ 152,415,967
増 減 率	△ 4.9	△ 2.2	-	△ 56.3

支出済額は、前年度に比べ1億1,461万6千円(2.2%)の減となり、予算執行率は97.7%である。
不用額の主なものは、保険給付費9,946万5千円、予備費910万円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	4 年 度			3 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	62,638,000	61,585,028	1.2	79,558,027	1.6	△ 17,972,999	△ 22.6
2. 保 険 給 付 費	3,767,245,000	3,667,779,517	73.1	3,623,028,343	70.5	44,751,174	1.2
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,146,783,000	1,146,781,546	22.9	1,195,896,340	23.3	△ 49,114,794	△ 4.1
4. 保 健 事 業 費	58,678,000	51,981,912	1.0	52,118,072	1.0	△ 136,160	△ 0.3
5. 基 金 積 立 金	61,021,000	61,012,075	1.2	150,008,500	2.9	△ 88,996,425	△ 59.3
6. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
7. 諸 支 出 金	33,950,000	31,748,972	0.6	34,895,801	0.7	△ 3,146,829	△ 9.0
8. 予 備 費	9,100,000	0	-	0	-	0	-
合 計	5,139,416,000	5,020,889,050	100.0	5,135,505,083	100.0	△ 114,616,033	△ 2.2

款別支出済額では、減となった主なものは、総務費1,797万3千円(22.6%)、国民健康保険事業費納付金4,911万5千円(4.1%)、基金積立金8,899万6千円(59.3%)で、増となったものは保険給付費4,475万1千円(1.2%)である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

年度 区 分	4 年 度 支 出 済 額	3 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	3,166,615,756	3,133,577,762	33,037,994	1.1
一般被保険者療養給付費	3,143,227,267	3,108,835,550	34,391,717	1.1
一般保険者療養費	15,747,979	16,991,112	△ 1,243,133	△ 7.3
審査支払手数料	7,640,510	7,751,100	△ 110,590	△ 1.4
高 額 療 養 費	492,024,262	478,136,124	13,888,138	2.9
一般保険者高額療養費	491,461,474	477,801,708	13,659,766	2.9
一般保険者 高額介護合算療養費	562,788	334,416	228,372	68.3
出 産 育 児 諸 費	3,769,640	7,127,780	△ 3,358,140	△ 47.1
葬 祭 諸 費	5,100,000	4,000,000	1,100,000	27.5
傷 病 手 当 諸 費	269,859	186,677	83,182	44.6
合 計	3,667,779,517	3,623,028,343	44,751,174	1.2

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 4,475 万 1 千円 (1.2%) の増となっている。増となった主なものは、療養諸費 3,303 万 8 千円 (1.1%)、高額療養費 1,388 万 8 千円 (2.9%) で、減となった主なものは、出産育児諸費 335 万 8 千円 (47.1%) である。

被 保 険 者 等 の 状 況

年度 区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 数	増 減 率 (%)
年度平均被保険者数 (人)	9,809	10,117	△ 308	△ 3.0
年度平均加入世帯数 (世帯)	6,500	6,568	△ 68	△ 1.0
被保険者1人当たり保険税 (円)	89,413	94,134	△ 4,721	△ 5.0
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (円)	134,931	144,999	△ 10,068	△ 6.9
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	373,919	358,112	15,807	4.4
受 診 件 数 (件)	187,049	189,539	△ 2,490	△ 1.3
被保険者1人当たり受診件数 (件)	19.1	18.7	0.4	2.1

前年度に比べ、年度平均被保険者数で 308 人 (3.0%)、1 世帯当たり保険税で 10,068 円 (6.9%)、受診件数で 2,490 件 (1.3%) の減となっている。これに対し、被保険者 1 人当たり保険給付費で 15,807 円 (4.4%) の増となっている。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で2億1,181万2千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	6,251,022,000	6,272,212,420	6,261,005,892	100.2	99.8	3,148,757	8,057,771
3年度	6,421,352,000	6,377,027,932	6,364,648,326	99.1	99.8	2,646,013	9,733,593
差引増減	△ 170,330,000	△ 104,815,512	△ 103,642,434	1.1	0.0	502,744	△ 1,675,822
増減率	△ 2.7	△ 1.6	△ 1.6	-	-	19.0	△ 17.2

収入済額は62億6,100万6千円で、調定額に対し99.8%の収納率である。

不納欠損額は314万9千円で、前年度に比べ50万3千円(19.0%)の増、収入未済額は805万8千円で、167万6千円(17.2%)の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	4年度			3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保険料	1,235,550,000	1,234,969,773	19.7	1,245,456,866	19.6	△ 10,487,093	△ 0.8
2. 分担金及び負担金	5,530,000	5,406,232	0.1	5,341,541	0.1	64,691	1.2
3. 使用料及び手数料	167,000	119,400	0.0	165,700	0.0	△ 46,300	△ 27.9
4. 国庫支出金	1,540,644,000	1,543,606,257	24.7	1,533,171,444	24.1	10,434,813	0.7
5. 支払基金交付金	1,544,962,000	1,552,736,000	24.8	1,589,341,000	25.0	△ 36,605,000	△ 2.3
6. 県支出金	883,256,000	883,335,232	14.1	890,223,339	14.0	△ 6,888,107	△ 0.8
7. 財産収入	11,000	10,972	0.0	7,264	0.0	3,708	51.0
8. 繰入金	910,176,000	910,176,000	14.5	924,106,000	14.5	△ 13,930,000	△ 1.5
9. 繰越金	116,482,000	116,482,541	1.9	161,269,097	2.5	△ 44,786,556	△ 27.8
10. 諸収入	14,244,000	14,163,485	0.2	15,566,075	0.2	△ 1,402,590	△ 9.0
合計	6,251,022,000	6,261,005,892	100.0	6,364,648,326	100.0	△ 103,642,434	△ 1.6

収入済額は、前年度に比べ、合計で1億364万2千円(1.6%)の減となっている。

減となった主なものは、保険料1,048万7千円(0.8%)、支払基金交付金3,660万5千円(2.3%)、繰入金1,393万円(1.5%)、繰越金4,478万7千円(27.8%)である。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	4年度	1,235,340,171	1,232,642,151	99.8	0	2,698,020
	3年度	1,244,516,261	1,242,168,957	99.8	0	2,347,304
	差引増減	△ 9,176,090	△ 9,526,806	0.0	0	350,716
滞納繰越分	4年度	10,794,433	2,327,622	21.6	3,148,757	5,318,054
	3年度	13,320,211	3,287,909	24.7	2,646,013	7,386,289
	差引増減	△ 2,525,778	△ 960,287	△ 3.1	502,744	△ 2,068,235
合計	4年度	1,246,134,604	1,234,969,773	99.1	3,148,757	8,016,074
	3年度	1,257,836,472	1,245,456,866	99.0	2,646,013	9,733,593
	差引増減	△ 11,701,868	△ 10,487,093	0.1	502,744	△ 1,717,519

介護保険料の収入済額は12億3,497万円で、前年度に比べ1,048万7千円(0.1%)の減となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.8%、滞納繰越分では21.6%で、合計99.1%(前年度比0.1ポイントの増)である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が57人、件数で535件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
4年度	6,251,022,000	6,049,193,035	96.8	201,828,965
3年度	6,421,352,000	6,248,165,785	97.3	173,186,215
差引増減	△ 170,330,000	△ 198,972,750	△ 0.5	28,642,750
増減率	△ 2.7	△ 3.2	-	16.5

支出済額は、前年度に比べ1億9,897万3千円(3.2%)の減となり、予算執行率は96.8%である。不用額の主なものは、保険給付費1億8,686万5千円、地域支援事業費1,204万3千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	4 年 度			3 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	89,935,000	87,659,187	1.5	88,564,763	1.4	△ 905,576	△ 1.0
2. 保険給付費	5,715,656,000	5,528,790,582	91.4	5,666,469,921	90.7	△ 137,679,339	△ 2.4
3. 地域支援事業費	267,442,000	255,398,724	4.2	261,516,021	4.2	△ 6,117,297	△ 2.3
4. 基金積立金	75,310,000	75,309,972	1.2	184,962,264	3.0	△ 109,652,292	△ 59.3
5. 公債費	1,000	0	-	0	-	0	-
6. 諸支出金	102,178,000	102,034,570	1.7	46,652,816	0.7	55,381,754	118.7
7. 予備費	500,000	0	-	0	-	0	-
合 計	6,251,022,000	6,049,193,035	100.0	6,248,165,785	100.0	△ 198,972,750	△ 3.2

款別支出済額では、減となった主なものは、保険給付費 1 億 3,767 万 9 千円 (2.4%)、基金積立金 1 億 965 万 2 千円 (59.3%) である。増となったものは諸支出金 5,538 万 2 千円 (118.7%) で、償還金の増加によるものである。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

年度 区分	4 年 度 支出済額	3 年 度 支出済額	増減額	増減率
介護サービス等諸費	5,027,033,497	5,145,016,103	△ 117,982,606	△ 2.3
居宅介護等サービス給付費	1,450,892,551	1,500,386,553	△ 49,494,002	△ 3.3
地域密着型介護等サービス給付費	1,093,863,794	1,192,105,454	△ 98,241,660	△ 8.2
施設介護等サービス給付費	2,255,963,650	2,226,248,055	29,715,595	1.3
居宅介護等福祉用具購入費	5,505,407	4,902,093	603,314	12.3
居宅介護等住宅改修費	12,159,748	10,796,292	1,363,456	12.6
居宅介護等サービス計画給付費	208,648,347	210,577,656	△ 1,929,309	△ 0.9
介護予防サービス等諸費	104,583,079	93,484,728	11,098,351	11.9
介護予防サービス給付費	54,202,433	48,923,206	5,279,227	10.8
地域密着型介護予防サービス給付費	25,153,574	20,711,872	4,441,702	21.4
介護予防福祉用具購入費	1,736,048	1,356,818	379,230	27.9
介護予防住宅改修費	6,024,994	6,511,388	△ 486,394	△ 7.5
介護予防サービス計画給付費	17,466,030	15,981,444	1,484,586	9.3
その他諸費(審査支払手数料)	2,627,120	2,669,360	△ 42,240	△ 1.6
高額介護サービス等費	121,747,652	122,373,112	△ 625,460	△ 0.5
高額医療合算介護サービス等費	14,831,383	13,899,667	931,716	6.7
特定入所者介護サービス等費	257,967,851	289,026,951	△ 31,059,100	△ 10.7
合 計	5,528,790,582	5,666,469,921	△ 137,679,339	△ 2.4

被 保 険 者 等 の 状 況

年度 区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 数	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	17,394	17,487	△ 93	△ 0.5
第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)	11,945	12,012	△ 67	△ 0.6
要 介 護 認 定 者 数 (人)	3,299	3,390	△ 91	△ 2.7
認 定 率 (%)	18.98	19.39	△ 0.41	-
受 給 者 数 (人)	2,572	2,629	△ 57	△ 2.2
受 給 率 (%)	77.96	77.55	0.41	-
第1号被保険者1人当たり介護保険料 (円)	71,000	71,222	△ 222	△ 0.3
受給者1人当たり保険給付費 (円)	2,149,608	2,155,371	△ 5,763	△ 0.3
介護認定審査会審査判定件数 (件)	2,220	1,814	406	22.4

前年度に比べ、第1号被保険者数で93人(0.5%)、第1号被保険者1人当たり介護保険料で222円(0.3%)、受給者1人当たり保険給付費で5,763円(0.3%)の減となっている。

(3) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で450万円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

年度 区 分	4 年 度			3 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財 産 収 入	139,000	138,870	3.0	138,870	3.8	0	-
2. 繰 越 金	3,513,000	3,513,458	75.0	3,552,562	96.1	△ 39,104	△ 1.1
3. 諸 収 入	1,032,000	1,031,380	22.0	5,253	0.1	1,026,127	19,534.1
合 計	4,684,000	4,683,708	100.0	3,696,685	100.0	987,023	26.7

収入済額は468万3千円で、送電線巡視路使用に伴う立木補償料などにより、前年度に比べ98万7千円(26.7%)の増となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

年度 区 分	4 年 度			3 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財 産 管 理 費	493,000	182,955	100.0	183,227	100.0	△ 272	△ 0.1
2. 予 備 費	4,191,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,684,000	182,955	100.0	183,227	100.0	△ 272	△ 0.1

支出済額は18万3千円で、前年度に比べ272円(0.1%)の減となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1,458万8千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
4年度	572,000,000	583,326,249	581,204,943	101.6	99.6	299,500	1,821,806
3年度	582,198,000	582,937,929	580,204,534	99.7	99.5	351,689	2,381,706
差引増減	△ 10,198,000	388,320	1,000,409	1.9	0.1	△ 52,189	△ 559,900
増減率	△ 1.8	0.1	0.2	-	-	△ 14.8	△ 23.5

収入済額は5億8,120万5千円で、調定額に対し99.6%の収納率である。

不納欠損額は30万円で、前年度に比べ5万2千円(14.8%)の減、収入未済額は182万2千円で、56万円(23.5%)の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	4年度			3年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	381,576,000	391,306,100	67.3	389,787,694	67.2	1,518,406	0.4
2. 使用料及び手数料	81,000	69,100	0.0	62,900	0.0	6,200	9.9
3. 繰入金	174,394,000	174,327,107	30.0	174,600,376	30.1	△ 273,269	△ 0.2
4. 繰越金	14,043,000	14,043,976	2.4	14,883,483	2.6	△ 839,507	△ 5.6
5. 諸収入	1,906,000	1,458,660	0.3	870,081	0.1	588,579	67.6
合 計	572,000,000	581,204,943	100.0	580,204,534	100.0	1,000,409	0.2

収入済額は、前年度に比べ、合計で100万円(0.2%)の増となっている。増となった主なものは、後期高齢者医療保険料151万8千円(0.4%)、諸収入58万9千円(67.6%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	4年度	390,741,900	390,380,100	99.9	0	361,800
	3年度	389,784,700	389,165,700	99.8	0	619,000
	差引増減	957,200	1,214,400	0.1	0	△ 257,200
滞 納 繰 越 分	4年度	2,685,506	926,000	34.5	299,500	1,460,006
	3年度	2,736,389	621,994	22.7	351,689	1,762,706
	差引増減	△ 50,883	304,006	11.8	△ 52,189	△ 302,700
合 計	4年度	393,427,406	391,306,100	99.5	299,500	1,821,806
	3年度	392,521,089	389,787,694	99.3	351,689	2,381,706
	差引増減	906,317	1,518,406	0.2	△ 52,189	△ 559,900

後期高齢者医療保険料の収入済額は3億9,130万6千円で、前年度に比べ151万8千円(0.4%)の増となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.9%、滞納繰越分では34.5%で、合計99.5%(前年度比0.2ポイントの増)である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が27人、件数で109件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
4年度	572,000,000	566,656,517	99.1	5,343,483
3年度	582,198,000	566,160,558	97.2	16,037,442
差引増減	△ 10,198,000	495,959	1.9	△ 10,693,959
増減率	△ 1.8	0.1	-	△ 66.7

支出済額は、前年度に比べ49万6千円(0.1%)の増となり、予算執行率は99.1%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金454万2千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度		増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	15,875,000	15,431,837	2.7	21,297,190	3.8	△ 5,865,353	△ 27.5
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	555,300,000	550,757,904	97.2	543,662,885	96.0	7,095,019	1.3
3. 諸 支 出 金	822,000	466,776	0.1	1,200,483	0.2	△ 733,707	△ 61.1
4. 予 備 費	3,000	0	-	0	-	0	-
合 計	572,000,000	566,656,517	100.0	566,160,558	100.0	495,959	0.1

款別支出済額では、増となったものは、後期高齢者医療広域連合納付金 709 万 5 千円 (1.3%) である。

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 数	増 減 率 (%)
年度平均被保険者数 (人)	9,227	9,074	153	1.7
1人当たり療養給付費等 (円)	705,027	702,846	2,181	0.3

前年度に比べ、年度平均被保険者数は 153 人 (1.7%) の増、1 人当たり療養給付費等は 2,181 円 (0.3%) の増となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

令和4年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	1,856,966.36	93.00	104.00	1,856,955.36	△ 11.00
普通財産	2,078,691.12	0	2,863.89	2,075,827.23	△ 2,863.89
合 計	3,935,657.48	93.00	2,967.89	3,932,782.59	△ 2,874.89

前年度に比べ、行政財産は 11.00 m²の減、普通財産は 2,863.89 m²の減となっている。

行政財産の増加分 93.00 m²及び減少分 104.00 m²のうちの 93.00 m²は、公園施設用地(まさくら水辺の里)を、赤海消防部消防器具置場等として使用するため所管換えしたものである。

普通財産の減少分 2,863.89 m²のうち主なものは、旧学校給食センター及び旧蚕業指導所用地の一部売却による 2,840.07 m²である。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行政 財産	木 造	31,352.23	55.87	344.81	31,063.29	△ 288.94
	非木造	165,028.04	21.66	387.58	164,662.12	△ 365.92
	計	196,380.27	77.53	732.39	195,725.41	△ 654.86
普通 財産	木 造	744.14	159.60	7.70	896.04	151.90
	非木造	11,611.51	365.40	1,076.15	10,900.76	△ 710.75
	計	12,355.65	525.00	1,083.85	11,796.80	△ 558.85
合 計	208,735.92	602.53	1,816.24	207,522.21	△ 1,213.71	

前年度に比べ、行政財産は 654.86 m²の減、普通財産は 558.85 m²の減となっている。

行政財産の増加分 77.53 m²は、中川新消防部消防器具置場の新築 19.87 m²及び誤謬訂正による栗島公園倉庫の面積増である。また、減少分 732.39 m²のうち主なものは、公営住宅(東栄町第一、川瀬第二・第三、三本木、日の出町)の用途廃止による 696.51 m²である。

普通財産の増加分 525.00 m²のうち主なものは、旧公営住宅の用途廃止に伴う行政財産からの引継ぎ分と解体分を差引きした 469.78 m²で、減少分 1,083.85 m²のうち主なものは、旧学校給食センターの解体による 1,026.00 m²である。

◎ 山 林

面積 増減なし 令和4年度末現在高 1,637,315 m²
 立木推定蓄積量 増減なし 令和4年度末現在高 33,768 m³

- (イ) 動産 該当なし
 (ウ) 物権 該当なし
 (エ) 無体財産権 増減なし 令和4年度末現在高 著作権 2 件
 (オ) 有価証券 増減なし 令和4年度末現在高 株券 130 万円
 (カ) 出資による権利 令和4年度末現在高 9,451 万 8 千円で、当該年度中で
 1,980 万円減少している。
 新潟県労働者信用基金協会出捐金 △1,980 万円
 (キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	830	13	13	830	0

取得価格 100 万円以上の物品で、増加した主なものは、車両、半自動体外式除細動器及び公園遊具で、入替等によるものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	234,877,830	235,588,019	234,877,830	235,588,019
奨学金貸付金	173,361,202	18,680,000	32,798,200	159,243,002
合 計	408,239,032	254,268,019	267,676,030	394,831,021

令和4年度末の債権現在高は3億9,483万1千円である。

市民税(特別徴収分)は、4年度内で賦課決定した令和4年6月から令和5年5月納付分の内、未調定分(令和5年4月・5月納付分)2億3,558万8千円が増加高であり、年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高1億7,336万1千円に対し、年度内貸付金が1,868万円(56人)で、年度内調定額及び減免額3,279万8千円(199人)を差し引いた1億5,924万3千円が年度末現在高である。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
財政調整基金	3,767,868,205	485,091,365	0	4,252,959,570	485,091,365
土地開発基金	345,676,444	0	0	345,676,444	0
（土地：㎡）	63,542.18	0	0	63,542.18	0
職員退職手当基金	423,469	8	0	423,477	8
教育施設整備基金	131,477,074	2,629	0	131,479,703	2,629
国民健康保険事業財政調整基金	607,539,060	61,012,075	0	668,551,135	61,012,075
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
社会福祉基金	22,471,305	73,799	0	22,545,104	73,799
減債基金	440,614,057	8,811	0	440,622,868	8,811
スポーツ振興基金	8,217,938	0	0	8,217,938	0
交通安全対策基金	74,054,977	0	0	74,054,977	0
地域福祉基金	105,890,199	2,116	0	105,892,315	2,116
介護給付費準備基金	551,859,770	75,309,972	0	627,169,742	75,309,972
地域振興基金	460,475,762	0	1,956,000	458,519,762	△ 1,956,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0
合 計（土地を除く）	6,521,568,309	621,500,775	1,956,000	7,141,113,084	619,544,775

1) 財政調整基金

増加高は、積立金が4億8,500万円、利子収入が9万1千円である。

2) 土地開発基金

増減はない。

土地の運用状況

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
公用地	63,542.18	0	0	63,542.18	0
合 計	63,542.18	0	0	63,542.18	0

3) 職員退職手当基金

増加高は、利子収入 8 円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、利子収入 3 千円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、積立金 6,100 万円、利子収入 1 万 2 千円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、寄附金収入 7 万 3 千円、利子収入 449 円である。

8) 減債基金

増加高は、利子収入 9 千円である。

9) スポーツ振興基金

増減はない。

10) 交通安全対策基金

増減はない。

11) 地域福祉基金

増加高は、利子収入 2 千円である。

12) 介護給付費準備基金

増加高は、積立金 7,529 万 9 千円、利子収入 1 万 1 千円である。

13) 地域振興基金

減少高は、取り崩し 195 万 6 千円である。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

令和4年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が過去2年度に引き続き繰り返され、一方ウクライナ情勢により社会や経済が大きな打撃を受けた中、感染の拡大防止と社会経済活動の活性化の両立を図る取り組みが実施された。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き11億3,616万3千円(形式収支)の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ1億6,299万3千円(3.2%)増加し、52億8,559万5千円となっている。また、収納率は0.7ポイント上がって91.7%、不納欠損額は3,341万1千円である。市税のうち、個人市民税は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期間に渡って大きかったと思われ減少が続いているものの下げ止まりの感があり、法人市民税、固定資産税、軽自動車税などは増加に転じている。

市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、収納率の向上を重要課題として取り組んでいただきたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費が125億1,953万4千円(構成比51.4%)、普通建設事業等の投資的経費が19億5,712万2千円(同8.1%)、物件費・補助費等のその他経費が98億6,524万8千円(同40.5%)となっており、前年度決算額との対比では、義務的経費95.8%、投資的経費88.1%、その他経費101.0%である。投資的経費の減少は、交流拠点複合施設建設事業などの減によるもので、その他経費の増加は、ごせんにここ商品券発行支援事業、廃棄物対策事業(五泉地域衛生施設組合負担金)の増などによるものである。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3か年平均)は、高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、当年度は前年度と同じ0.426で県平均を下回る状況が続いている。また、財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、概ね75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。当年度の指数は、2.9ポイント上昇(悪化)し87.4%であり、前年度まで2年続いた改善傾向から一転し悪化しており、財政の硬直化を抑制するよう、経常経費の節減に努める必要がある。

一方、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は、令和元年度以降は低下傾向が続いており当年度は前年度から1.2ポイント低下(改善)し、6.9%であり着実に改善している。この比率が18%以上になると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては将来の償還負担を十分検討し、適正な規模の借り入れに留められたい。

○ 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの4会計決算で、歳入歳出差し引き3億3,096万5千円(形式収支)の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は、前年度と同じ81.2%である。また、1,611万2千円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は1億8,702万3千円となり、前年度と比較し2,124万9千円減少したが、引き続き収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

介護保険料の収納率は0.1ポイント上昇し99.1%である。また、収入未済額は、前年度に比べ171万8千円減少し、801万6千円となっているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 川東財産区一般会計については既述のとおりである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収納率は0.2ポイント上昇し99.5%である。また、収入未済額は、前年度に比べ56万円減少し、182万2千円となっているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

当年度の経済状況は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締めによる景気後退懸念など我が国経済を取り巻く環境に厳しさが増した、とされている。

当市においては、生産年齢人口の減少による市税の減収や、高齢化の進行による扶助費などの増加、五泉地域衛生施設組合の中間廃棄物処理施設建設に係る負担金など公共施設の老朽化に伴う維持更新や管理運営費用の増加が見込まれ、さらに今後も当市を取り巻く環境の変化に伴う新たな課題に対応するため財政状況は厳しさを増すものと思われる。

県内自治体において公金横領の事案が発生した。担当職員が1人で会計処理を行い決裁に関するチェックが不十分であった旨が報道されている。当市では、そのような事案は確認されていないが、今後も通帳と現金と収支関係書類の処理及び確認を複数人で適切に行い、適正な会計処理の確保に努められたい。

限られた財源の中、多様化する市民ニーズや新たな財政需要に応え、市は必要な施策を「第2次総合計画」後期基本計画に基づき、スピード感をもって対応してきた。これからも、目指す将来都市像「ずっと五泉。～次の一步を、ともに未来へ～」の実現に向けて、子どもから高齢者まで切れ目のない施策の展開により、市民の誰一人取り残さない、五泉に住んでよかったと誰もが実感しながら暮らせるまちの実現に向け、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

6. 決算参考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	48
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	50
第 3 表	一般会計財源別分類表	52
第 4 表	市税収入状況表	54
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	56
第 6 表	一般会計経費別分類表	58
第 7 表	一般会計性質別分類表	60
第 8 表	市債現在高内訳表	62

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	25,478,067,102	32,395,373	25,445,671,729
特 別 会 計	11,967,886,349	1,512,521,173	10,455,365,176
（ 国 民 健 康 保 険 ）	5,120,991,806	428,018,066	4,692,973,740
（ 介 護 保 険 ）	6,261,005,892	910,176,000	5,350,829,892
（ 川 東 財 産 区 ）	4,683,708	0	4,683,708
（ 後 期 高 齢 者 医 療 ）	581,204,943	174,327,107	406,877,836
合 計	37,445,953,451	1,544,916,546	35,901,036,905

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

総括表

(単位:円)

歳出			差引額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
24,341,904,045	1,512,521,173	22,829,382,872	1,136,163,057	2,616,288,857
11,636,921,557	32,395,373	11,604,526,184	330,964,792	△ 1,149,161,008
5,020,889,050	1,412,397	5,019,476,653	100,102,756	△ 326,502,913
6,049,193,035	30,736,000	6,018,457,035	211,812,857	△ 667,627,143
182,955	0	182,955	4,500,753	4,500,753
566,656,517	246,976	566,409,541	14,548,426	△ 159,531,705
35,978,825,602	1,544,916,546	34,433,909,056	1,467,127,849	1,467,127,849

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1.市 税	5,285,595,354	5,122,601,938	5,371,735,340
	2.地 方 譲 与 税	228,847,000	226,918,000	223,111,000
	3.利 子 割 交 付 金	1,634,000	3,365,000	3,934,000
	4.配 当 割 交 付 金	23,624,000	27,869,000	17,709,000
	5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,450,000	29,502,000	19,725,000
	6.法 人 事 業 税 交 付 金	90,920,000	80,098,000	40,375,000
	7.地 方 消 費 税 交 付 金	1,178,928,000	1,167,077,000	1,080,893,000
	8.環 境 性 能 割 交 付 金	15,545,000	15,861,000	13,120,000
	9.地 方 特 例 交 付 金	46,980,000	124,601,000	44,675,000
	10.地 方 交 付 税	7,903,945,000	8,071,775,000	7,604,914,000
	11.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,624,000	5,141,000	5,337,000
	12.分 担 金 及 び 負 担 金	106,255,070	108,702,432	106,692,308
	13.使 用 料 及 び 手 数 料	131,840,123	122,291,119	126,886,372
	14.国 庫 支 出 金	3,879,513,116	4,326,912,942	8,616,376,581
	15.県 支 出 金	1,844,136,003	1,655,380,578	1,467,199,433
	16.財 産 収 入	59,192,862	152,368,248	18,345,018
	17.寄 附 金	123,738,996	119,522,109	117,615,251
	18.繰 入 金	34,351,373	155,485,029	792,410,945
	19.繰 越 金	1,013,272,638	897,602,107	757,349,531
	20.諸 収 入	464,255,567	465,924,740	692,304,776
	21.市 債	3,024,291,000	3,185,486,000	4,640,442,000
	22.自 動 車 取 得 税 交 付 金	128,000	-	-
	計	25,478,067,102	26,064,484,242	31,761,150,555
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,120,991,806	5,192,454,339	5,307,326,138
	介護保険特別会計	6,261,005,892	6,364,648,326	6,314,428,029
	川東財産区一般会計	4,683,708	3,696,685	3,717,523
	後期高齢者医療特別会計	581,204,943	580,204,534	577,428,151
	計	11,967,886,349	12,141,003,884	12,202,899,841
合 計		37,445,953,451	38,205,488,126	43,964,050,396

(注) すう勢比率は2年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
98.4	95.4	20.7	19.7	16.9	100.9	100.6	100.9	91.7	91.0	91.2
102.6	101.7	0.9	0.9	0.7	95.1	97.7	106.8	100.0	100.0	100.0
41.5	85.5	0.0	0.0	0.0	54.5	168.3	109.3	100.0	100.0	100.0
133.4	157.4	0.1	0.1	0.1	121.1	217.7	132.2	100.0	100.0	100.0
83.4	149.6	0.1	0.1	0.1	92.9	237.9	290.1	100.0	100.0	100.0
225.2	198.4	0.4	0.3	0.1	98.4	103.5	98.1	100.0	100.0	100.0
109.1	108.0	4.6	4.5	3.4	102.9	115.2	99.9	100.0	100.0	100.0
118.5	120.9	0.1	0.1	0.1	77.7	149.6	94.4	100.0	100.0	100.0
105.2	278.9	0.2	0.5	0.1	100.0	141.2	100.0	100.0	100.0	100.0
103.9	106.1	31.0	31.0	23.9	102.5	102.9	101.8	100.0	100.0	100.0
86.6	96.3	0.0	0.0	0.0	86.9	98.5	100.7	100.0	100.0	100.0
99.6	101.9	0.4	0.4	0.3	99.9	98.3	101.5	94.8	94.6	94.1
103.9	96.4	0.5	0.5	0.4	98.8	96.1	97.2	93.3	92.9	93.3
45.0	50.2	15.2	16.6	27.1	92.5	92.0	96.4	96.7	92.8	95.8
125.7	112.8	7.2	6.3	4.6	83.4	75.0	98.3	100.0	75.3	100.0
322.7	830.6	0.2	0.6	0.1	100.7	99.8	100.0	95.0	98.1	87.0
105.2	101.6	0.5	0.4	0.4	91.6	89.8	97.8	100.0	100.0	100.0
4.3	19.6	0.2	0.6	2.5	99.9	99.8	99.6	100.0	100.0	100.0
133.8	118.5	4.0	3.4	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
67.1	67.3	1.8	1.8	2.2	71.6	66.9	71.2	96.7	96.8	97.8
65.2	68.6	11.9	12.2	14.6	84.6	81.4	91.6	88.5	88.5	96.5
皆増	-	0.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
80.2	82.1	100.0	100.0	100.0	95.6	94.8	97.4	96.1	93.4	96.7
96.5	97.8				99.6	96.0	91.5	96.2	96.0	95.9
99.2	100.8				100.2	99.1	100.4	99.8	99.8	99.8
126.0	99.4				100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
100.7	100.5				101.6	99.7	100.0	99.6	99.5	99.6
98.1	99.5				100.0	97.8	96.3	98.2	98.1	98.0
85.2	86.9				97.0	95.7	97.1	96.8	94.9	97.0

第 3 表

一 般 会 計 財

財源別		区 分	4 年 度		
			収入済額	構成比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市	税	5,285,595,354	20.7	112,625
		分担金及び負担金	106,255,070	0.4	2,264
		使用料及び手数料	131,840,123	0.5	2,809
		財産収入	59,192,862	0.2	1,261
		寄附金	123,738,996	0.5	2,637
		繰入金	34,351,373	0.2	732
		繰越金	1,013,272,638	4.0	21,591
		諸収入	464,255,567	1.8	9,892
		計	7,218,501,983	28.3	153,811
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		228,847,000	0.9	4,876
	利 子 割 交 付 金		1,634,000	0.0	35
	配 当 割 交 付 金		23,624,000	0.1	503
	株式等譲渡所得割交付金		16,450,000	0.1	351
	法 人 事 業 税 交 付 金		90,920,000	0.4	1,937
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,178,928,000	4.6	25,120
	環 境 性 能 割 交 付 金		15,545,000	0.1	331
	地 方 特 例 交 付 金		46,980,000	0.2	1,001
	地 方 交 付 税		7,903,945,000	31.0	168,416
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,624,000	0.0	99
	国 庫 支 出 金		3,879,513,116	15.2	82,664
	県 支 出 金		1,844,136,003	7.2	39,295
	市 債		3,024,291,000	11.9	64,441
自 動 車 取 得 税 交 付 金		128,000	0.0	3	
		計	18,259,565,119	71.7	389,073
合 計			25,478,067,102	100.0	542,884

(注) 4年度末：人口 46,931人 (令和5年3月31日)

源別分類表

(単位:円・%)

4年度	3年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
103.2	5,122,601,938	19.7	107,221
97.7	108,702,432	0.4	2,275
107.8	122,291,119	0.5	2,560
38.8	152,368,248	0.6	3,189
103.5	119,522,109	0.4	2,502
22.1	155,485,029	0.6	3,254
112.9	897,602,107	3.4	18,788
99.6	465,924,740	1.8	9,752
101.0	7,144,497,722	27.4	149,542
100.9	226,918,000	0.9	4,750
48.6	3,365,000	0.0	70
84.8	27,869,000	0.1	583
55.8	29,502,000	0.1	618
113.5	80,098,000	0.3	1,677
101.0	1,167,077,000	4.5	24,428
98.0	15,861,000	0.1	332
37.7	124,601,000	0.5	2,608
97.9	8,071,775,000	31.0	168,950
89.9	5,141,000	0.0	108
89.7	4,326,912,942	16.6	90,567
111.4	1,655,380,578	6.3	34,649
94.9	3,185,486,000	12.2	66,675
皆増	-	-	-
96.5	18,919,986,520	72.6	396,014
97.8	26,064,484,242	100.0	545,556

3年度末：人口 47,776人 (令和4年3月31日)

第 4 表

市 税 収 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
現 年 課 税 分	市 民 税	2,141,177,000	2,175,690,811	2,158,099,831
	（ 個 人 ）	1,788,997,000	1,822,648,011	1,806,445,031
	（ 法 人 ）	352,180,000	353,042,800	351,654,800
	固 定 資 産 税	2,345,460,000	2,406,748,900	2,367,350,339
	（ 固 定 資 産 税 ）	2,313,825,000	2,375,113,400	2,335,714,839
	（ 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 ）	31,635,000	31,635,500	31,635,500
	軽 自 動 車 税	203,863,000	206,970,300	204,734,700
	（ 環 境 性 能 割 ）	11,877,000	12,131,000	12,131,000
	（ 種 別 割 ）	191,986,000	194,839,300	192,603,700
	市 た ば こ 税	344,329,000	345,591,792	345,591,792
	鉦 産 税	1,766,000	1,804,400	1,804,400
	入 湯 税	21,367,000	21,611,850	21,611,850
	都 市 計 画 税	129,907,000	132,584,800	130,385,473
		4 年 度 分 計	5,187,869,000	5,291,002,853
	3 年 度 分 計	5,043,121,000	5,137,143,416	5,076,967,896
	4年度：3年度 増 減	144,748,000	153,859,437	152,610,489
	4年度：3年度 比 率	102.9	103.0	103.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税 （ 個 人 ）	14,222,000	70,115,126	14,935,659
	市 民 税 （ 法 人 ）	623,000	3,741,569	499,415
	固 定 資 産 税	30,514,000	351,339,547	36,864,945
	軽 自 動 車 税	1,745,000	9,308,656	1,685,720
	（ 種 別 割 ）	1,745,000	9,308,656	1,685,720
	（ 軽 自 動 車 税 ）	0	0	0
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	19,999,400	0
都 市 計 画 税	1,678,000	19,358,538	2,031,230	
	4 年 度 分 計	48,882,000	473,862,836	56,016,969
	3 年 度 分 計	51,369,000	491,335,474	45,634,042
合 計 比 較	4 年 度 分 計	5,236,751,000	5,764,865,689	5,285,595,354
	3 年 度 分 計	5,094,490,000	5,628,478,890	5,122,601,938
	4年度：3年度 増 減	142,261,000	136,386,799	162,993,416
	4年度：3年度 比 率	102.8	102.4	103.2

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		4年度	3年度		
0	17,590,980	99.2	99.2	0.0	100.8
0	16,202,980	99.1	99.1	0.0	101.0
0	1,388,000	99.6	99.6	0.0	99.9
0	39,398,561	98.4	98.4	0.0	100.9
0	39,398,561	98.3	98.3	0.0	100.9
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
0	2,235,600	98.9	98.7	0.2	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	102.1
0	2,235,600	98.9	98.7	0.2	100.3
0	0	100.0	100.0	0.0	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	102.2
0	0	100.0	100.0	0.0	101.1
0	2,199,327	98.3	98.3	0.0	100.4
0	61,424,468	98.8	98.8	0.0	100.8
1,038,484	59,137,036				100.7
△ 1,038,484	2,287,432				
皆減	103.9				
5,484,513	49,694,954	21.3	19.3	2.0	105.0
100,000	3,142,154	13.3	20.0	△ 6.7	80.2
25,433,070	289,041,532	10.5	7.6	2.9	120.8
1,011,606	6,611,330	18.1	17.0	1.1	96.6
1,011,606	6,611,330	18.1	32.2	△ 14.1	96.6
0	0	-	11.8	-	-
0	19,999,400	-	-	-	-
1,381,690	15,945,618	10.5	7.6	2.9	121.1
33,410,879	384,434,988	11.8	9.3	2.5	114.6
29,848,864	415,852,568				88.8
33,410,879	445,859,456	91.7	91.0	0.7	100.9
30,887,348	474,989,604				100.6
2,523,531	△ 29,130,148				
108.2	93.9				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	172,589,322	172,105,133	175,657,808
	2. 総 務 費	2,721,958,232	2,989,884,910	7,450,122,521
	3. 民 生 費	7,965,989,334	8,320,016,670	7,401,637,207
	4. 衛 生 費	2,215,180,676	2,130,479,018	1,765,889,756
	5. 労 働 費	15,993,358	15,526,478	14,950,543
	6. 農 林 水 産 業 費	895,185,847	857,918,696	786,540,091
	7. 商 工 費	1,193,730,631	1,021,020,784	1,264,604,378
	8. 土 木 費	2,225,218,462	2,833,073,870	4,768,921,905
	9. 消 防 費	770,152,787	766,316,443	782,924,268
	10. 教 育 費	1,783,149,741	1,597,556,762	1,836,613,642
	11. 公 債 費	4,382,755,655	4,347,312,840	4,615,686,329
	12. 予 備 費	0	0	0
	計	24,341,904,045	25,051,211,604	30,863,548,448
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,020,889,050	5,135,505,083	5,232,713,489
	介護保険特別会計	6,049,193,035	6,248,165,785	6,153,158,932
	川東財産区一般会計	182,955	183,227	164,961
	後期高齢者医療特別会計	566,656,517	566,160,558	562,544,668
	計	11,636,921,557	11,950,014,653	11,948,582,050
合 計		35,978,825,602	37,001,226,257	42,812,130,498

(注) すう勢比率は2年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
98.3	98.0	0.7	0.7	0.6	98.3	97.6	97.5
36.5	40.1	11.2	11.9	24.1	91.3	97.0	95.4
107.6	112.4	32.7	33.2	24.0	95.8	95.4	97.6
125.4	120.6	9.1	8.5	5.7	91.6	93.8	82.7
107.0	103.9	0.1	0.1	0.0	98.8	98.9	98.8
113.8	109.1	3.7	3.4	2.5	87.7	83.5	95.3
94.4	80.7	4.9	4.1	4.1	63.7	52.6	78.0
46.7	59.4	9.1	11.3	15.5	96.3	92.4	96.2
98.4	97.9	3.2	3.0	2.5	82.3	82.1	98.5
97.1	87.0	7.3	6.4	6.0	82.3	86.0	90.2
95.0	94.2	18.0	17.4	15.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
78.9	81.2	100.0	100.0	100.0	91.3	91.1	94.7
96.0	98.1				97.7	95.0	90.2
98.3	101.5				96.8	97.3	97.9
110.9	111.1				3.9	5.0	4.4
100.7	100.6				99.1	97.2	97.4
97.4	100.0				97.2	96.3	94.3
84.0	86.4				93.2	92.7	94.6

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経費別		4 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	前年度決算 額との対比
管 理 的 経 費	議 会 費	172,589,322	0.7	3,678	100.3
	総 務 費	2,721,958,232	11.2	57,999	91.0
	計	2,894,547,554	11.9	61,677	91.5
行 政 的 経 費 (個 別 行 政 費)	農 林 水 産 業 費	895,185,847	3.7	19,075	104.3
	商 工 費	1,193,730,631	4.9	25,436	116.9
	土 木 費	2,225,218,462	9.1	47,415	78.5
	民 生 費	7,965,989,334	32.7	169,738	95.7
	衛 生 費	2,215,180,676	9.1	47,201	104.0
	労 働 費	15,993,358	0.1	341	103.0
	教 育 費	1,783,149,741	7.3	37,995	111.6
	消 防 費	770,152,787	3.2	16,410	100.5
計	17,064,600,836	70.1	363,610	97.3	
金 融 的 経 費	公 債 費	4,382,755,655	18.0	93,387	100.8
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	4,382,755,655	18.0	93,387	100.8
合 計		24,341,904,045	100.0	518,674	97.2

(注)4年度末：人口 46,931人 (令和5年3月31日)

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

3 年 度			分 類 説 明
支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	
172,105,133	0.7	3,602	管理的経費
2,989,884,910	11.9	62,581	
3,161,990,043	12.6	66,184	
857,918,696	3.4	17,957	産業基盤整備、公共施設等市の発展を 図るための経費
1,021,020,784	4.1	21,371	
2,833,073,870	11.3	59,299	
8,320,016,670	33.2	174,146	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
2,130,479,018	8.5	44,593	
15,526,478	0.1	325	
1,597,556,762	6.4	33,438	
766,316,443	3.0	16,040	社会安定秩序を維持するための経費
17,541,908,721	70.0	367,170	
4,347,312,840	17.4	90,994	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
4,347,312,840	17.4	90,994	
25,051,211,604	100.0	524,347	

3年度末 : 人口 47,776人 (令和4年3月31日)

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性質別		4 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
義 務 的 経 費	人 件 費	4,005,329 ^{千円}	16.4%	85,345 ^円
	扶 助 費	4,131,450	17.0	88,032
	公 債 費	4,382,755	18.0	93,387
	計	12,519,534	51.4	266,765
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,957,122	8.1	41,702
	(補 助 事 業)	903,444	3.7	19,250
	(単 独 事 業)	986,391	4.1	21,018
	(県 営 事 業 負 担 金)	62,742	0.3	1,337
	(同 級 他 団 体 負 担 金)	4,545	0.0	97
	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-
計	1,957,122	8.1	41,702	
そ の 他 経 費	物 件 費	3,144,740	12.9	67,008
	維 持 補 修 費	507,561	2.1	10,815
	補 助 費 等	2,948,397	12.1	62,824
	(一 部 事 務 組 合 分)	805,477	3.3	17,163
	貸 付 金	244,744	1.0	5,215
	投 資 及 び 出 資 金	463,098	1.9	9,868
	積 立 金	485,188	2.0	10,338
	繰 出 金	2,071,520	8.5	44,140
計	9,865,248	40.5	210,207	
合 計		24,341,904	100.0	518,674

(注) 4年度末 : 人口 46,931人 (令和5年3月31日)

質 別 分 類 表

4 年 度	3 年 度		
前年度決算額との対比	支出済額	構成比	人口1人当たり金額
98.6 %	4,062,358 ^{千円}	16.2 %	85,029 ^円
88.8	4,654,652	18.5	97,427
100.8	4,347,313	17.4	90,994
95.8	13,064,323	52.1	273,449
88.9	2,202,717	8.8	46,105
113.1	798,766	3.2	16,719
72.8	1,355,620	5.4	28,374
149.7	41,910	0.2	877
70.8	6,421	0.0	134
-	19,377	0.1	406
88.1	2,222,094	8.9	46,511
102.2	3,078,155	12.3	64,429
94.9	534,558	2.1	11,189
116.4	2,532,930	10.1	53,017
121.0	665,719	2.7	13,934
88.3	277,162	1.1	5,801
91.4	506,883	2.0	10,610
63.5	764,401	3.1	16,000
100.0	2,070,706	8.3	43,342
101.0	9,764,795	39.0	204,387
97.2	25,051,212	100.0	524,347

3年度末：人口 47,776人（令和4年3月31日）

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	3年度末 現在高	4年度中増減額		4年度末 現在高
		借入額	償還額	
1. 公共事業等債	888,295	78,200	40,434	926,061
2. 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	123,800	84,200	-	208,000
3. 公営住宅建設事業債	344,400	-	3,768	340,632
4. 災害復旧事業債	16,272	-	9,886	6,386
単 独	6,469	-	2,684	3,785
補 助	9,803	-	7,202	2,601
5. (旧)緊急防災・減災事業債	22,250	-	6,983	15,267
6. 全国防災事業債	25,439	-	6,359	19,080
7. 教育・福祉施設等整備事業債	1,685,864	88,700	231,863	1,542,701
学校教育施設等整備事業債	968,133	88,700	148,450	908,383
社会福祉施設整備事業債	124,322	-	4,082	120,240
一般補助施設整備等事業債	505,159	-	78,715	426,444
施設整備事業債(一般財源化分)	88,250	-	616	87,634
8. 一般単独事業債	14,665,973	265,900	1,214,496	13,717,377
うち地方道路等整備事業債	11,112,778	-	132,212	10,980,566
うち合併特例事業債	9,645,323	-	856,571	8,788,752
9. 辺地対策事業債	157,159	28,400	28,663	156,896
10. 過疎対策事業債	303,000	328,200	438	630,762
11. 財源対策債	137,129	56,800	12,257	181,672
12. 減収補填債	47,297	-	-	47,297
13. 減税補填債	46,432	-	16,352	30,080
14. 臨時財政対策債	8,942,387	189,499	814,208	8,317,678
15. 県貸付金	194,112	25,000	78,037	141,075
合 計	27,599,809	1,144,899	2,463,744	26,280,964

